

●コロナ対策に関わる市への申し入れ 計21回

2020年2月28日	予備費を全面的にコロナ対策費として活用することなど6項目
3月10日	特別支援学校の休校措置の解除・再開を求める申し入れ
4月13日	相談体制の抜本的強化、PCR検査の拡充、簡素化など47項目
5月11日	すべての市の窓口におけるコロナ感染防止対策の徹底を要望
7月7日	相談体制、医療・健康を守る体制の拡充、子どもたちが安心して学べる環境整備、事業者・労働者への支援強化、財源確保など60項目を要望
8月3日	文化芸術活動はの幅広い支援など2項目を要望
11月9日	21年度予算編成にあたっての提案。PCR等検査の抜本的強化、医療体制の改善など56項目を要望
2021年1月18日	医療・検査の抜本的拡充、感染抑止の態勢強化と緊急事態にふさわしい規模での経済対策の具体化など22項目を要望
4月5日	大規模検査の実施、ワクチン接種体制の構築、感染抑止体制の抜本的強化と経済対策、生活困窮対策の強化
5月1日	ワクチン接種予約電話の円滑化のため、電話回線の大幅増とネットの端末、スタッフの増加を求める
5月17日	北橋市長に対し、円滑・迅速なワクチン接種のために相談窓口の増設、電話回線の増設、シャトルバスの運行改善など11項目を要望
6月4日	ワクチン接種の早期改善を求め、相談窓口、ネット回線、電話回線の増設、無料のフリーダイヤル化を要望
8月16日	4度目の緊急事態発出を前に「感染拡大防止対策と医療体制充実を求める」24項目の緊急申し入れ
10月18日	2022年度の予算編成にあたり、コロナ対策としてPCR等検査の抜本的強化、公衆・医療体制の強化、市民の命と暮らしを守る支援の強化など58項目を要望
11月24日	オミクロン株への急速な置き換わりの中、市民のいのちと暮らしを守る対策17項目を要望
2022年1月18日	オミクロン株による感染急拡大の中、市民の命と暮らし、生業の対策を求める27項目を要望
2月24日	安心・安全・迅速なワクチン接種の早期実施、医療体制の抜本的強化など10項目の緊急申し入れ
8月1日	新型コロナウイルス感染症「第7波」の感染拡大から、市民のいのちを守るための対策に関する6項目の申し入れ
8月8日	2023年度の予算編成にあたり、「住民福祉の増進を図る」という地方自治の本旨に基づき、国の悪政から市民の暮らしを守るとともに、物価高騰対策やコロナの感染防止対策をはじめ、市民の医療・福祉を充実・向上など26項目を要望
11月21日	新型コロナウイルス感染症と物価高騰から、市民のいのちと暮らし、事業者の経営を守るための2項目の申し入れ
4月17日	2023年度の予算編成にあたり、物価高騰やコロナの感染防止への対策をはじめ、市民の医療や福祉の充実と向上、併せて地域経済の振興など11項目の要望

● 「区域区分の見直し」は白紙撤回を

区域区分の見直し問題は、北九州市が市民の大きな反対運動の中で2022年2月9日、先行的に進めていた八幡東区の見直し案を大幅に修正、他の6区についても同年4月に見直しすることになった。

党市議団は、転移・解体費支援もない区域区分の見直しは「白紙撤回を」と、住民とともに署名運動や集会、対国交省交渉などを重ね、「白紙撤回」を実現しました。

【区域区分の経過】

北九州市は2018年3月、「北九州市都市計画マスタープラン」を改定、人口減少を見据えてコンパクトなまちづくりの推進を目指すこととした。この中で、斜面地住宅地については災害対策や空き家・空き地などの課題解決のため、「適切な土地利用の誘導」として、市街化調整区域と市街化区域（区域区分）のあり方を見直すとして、同年12月から19年10月まで都市計画審議会（都計審）の「区域区分見直しのあり方に関する専門小委員会」で検討してきた。そして、19年12月、「区域区分見直しの基本方針」を策定、選考して八幡東区の見直し候補地を公表した。

【市議団と市民の運動】

◆21年1月14日（党市議団） 「区域区分計画の白紙撤回」を求め、北橋市長に申し入れ。

◆6月議会本会議（山内議員） 「逆線引といった姑息なやり方は白紙に戻し、住民の意向と実態を踏まえた災害対策を徹底する、コンパクトなまちづくりのために時間をかけて住民とともにまちをつくりあげるといった個別具体的な政策を打ち出すべき」と質問。

◆7月17日（「平和の暮らしを守る北九州市の会」） 市の建築都市局職員を招いて出前講座を開催。地域の自治会長や元市職員ら54人が参加。質疑では「地域での説明内容と違う」「見直し案の発表だけで3000万円近い物件が800万円になった。どうしてくれる」など、怒りの声が飛び交った。

◆8月2日（党市議団） 市が主催して行っている区域区分見直しの「市民説明会」について、①対象区域の全世帯を対象とすること②説明会の案内チラシを全戸に配布するなど市民に周知徹底すること③会場の利用制限等によって、市民が排除されないよう対処すること—の3点を申し入れ。

◆9月4日（「平和の暮らしを守る北九州市の会」） 「区域区分問題 第1回意見交換会」を開催。

◆12月26日（「平和の暮らしを守る北九州市の会」） 「第2回区域区分見直し交流会」を開催。各地域で「区域区分の白紙撤回を求める署名」を集めて市議会に提出することを確認。

◆22年1月14日（党市議団） 田村貴昭衆院議員を通じ、国交省とリモート交渉。この中で国交省は「災害の恐れがあるとわかったところを逆線引しなさい、した方がいい、と示しているものではない」「ニュートラルな立場で市の取り組みを注視している」などの見解を示した。

【北九州市、市民の声に押され、議会でも変化が】

市議会で、「災害に強いコンパクトなまちづくりの向けまして、今後も丁寧に手続きを進めてまいります」（21年12月議会）と、強気の答弁を繰り返してきた北橋市長だが、同議会で「区域区分見直しに対する意見書」の提出期限について「来年3月末を期限としているが、説明会を踏まえ柔軟に見直す」と表明した。

【見直し候補地の当初案と修正案】

北九州市は22年2月9日、「八幡東区見直し候補地の修正案」を発表。

同年4月、面積約292㌖、建物棟数約5400棟としていたものを、面積は当初案を74.2%、建物棟数は98.7%を除外する大幅な縮小案を発表した。

行政区	面積 (ha)		人口 (人)		建物数 (棟)	
	当初案	修正案	当初案	修正案	当初案	修正案
門司	約375	約119	約12900	約5	約6200	約45
小倉北	約72	約9	約22200	0	約1100	約5
小倉南	約48	約7	約1000	0	約600	約5
若松	約224	約55	約6200	約5	約3200	約30
八幡東	約292	約80	約10000	約190	約5400	約130
八幡西	約120	約18	約2500	約5	約1300	約10
戸畑	約26	約10	約400	0	約200	約5
7区計	約1157	約298	約35200	約205	約18000	約230

令和5年2月 建設建築委員会資料より

【署名運動】

2月議会では市議団が集約しているだけで、区域区分見直しを求め6710人分の署名が提出された。この数は対象世帯の37%にあたる。

3月7日以降、共産党市議団を通じて提出された署名数			
	署名数		署名数
門司区	2 8 6 5 人	若松区	1 0 6 3 人
小倉北区	5 8 6 人	八幡東区	7 7 3 人
小倉南区	6 0 2 人	戸畑区	8 2 1 人
		総計	6 7 1 0 人

●北九州の気候危機打開に向けて

2050年までのカーボンゼロ実現に向け、北九州市はどうすればいいのか？ 北九州市議団は、大学教授らに北九州市のCO2排出割合の特徴、省エネ・再エネへのエネルギー転換による地域経済効果、雇用の創出について試算していただきました。

その結果、エネルギー転換による。経済効果は約3800億円、雇用創出は2万3300人に及ぶことがわかりました。エネルギー転換は、新しい北九州を創造する取り組みです。

【北九州市と福岡市のCO2排出割合の特徴】

北九州市と福岡市のCO2排出量を比べると、福岡市では業務部門、家庭部門、運輸部門がそれぞれ3割近くを占めていますが、北九州市は産業部門が65%を占め、他部門を圧倒しています。北九州市でのCO2排出実質ゼロを実現するために、この部門でのエネルギー転換をどう図るかが、大きな課題です。

【省エネ、再エネ対策】

省エネ対策としては設備機器の更新、建築では新築・建て替えの際に断熱材を選択し、輸送部門では、更新時に燃費の良い車や電気自動車に変えることで、大きな効果を上げることができます。

【経済効果と雇用創出】

その結果、北九州市では、2050年までの平均投資額は3770億円に及び、2万3300人の新しい雇用を生み出す、と研究者は試算しています。

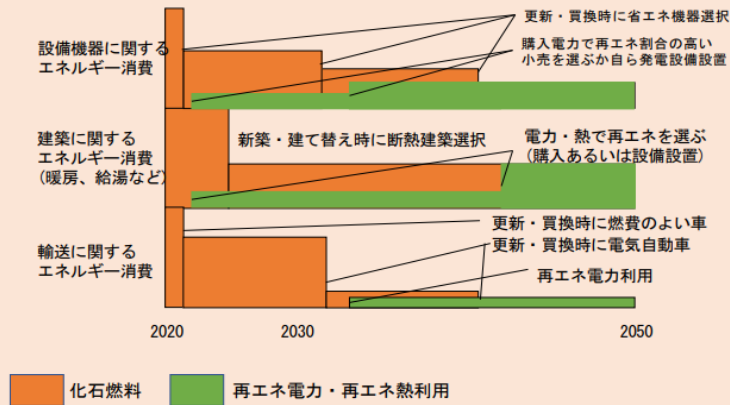
福岡市の脱炭素対策の地域経済効果と地域(県内)雇用創出

	2022～2030年		2031～2050年	
	平均投資額 [億円/年]	雇用[人]	平均投資額 [億円/年]	雇用[人]
省エネ再エネ設備投資	1000	6700	2660	15100
省エネによる光熱費削減分を他の投資や消費に	780 (1300)	6300 (10600)	840 (3140)	6900 (26700)
地元再エネ売電または自家消費の利益分を他の投資や消費に	60 (100)	500 (800)	100 (190)	800 (1500)
合計	1840 (2400)	13500 (18100)	3600 (6000)	22700 (43300)

- ・ 福岡県が作成している産業連関表2015年版の経済波及効果分析ツールで計算。
- ・ (産業連関表は2015年の産業構造を前提に計算。実際には2030年、2050年までには産業構造の転換がある)
- ・ 経済波及・雇用創出は直接効果、1次波及(原材料購入など)、2次波及(雇用者の消費など)を試算している。
- ・ 雇用創出は就業者誘発数で雇用者だけでなく自営業者を含む。ここで示したのは福岡県内の効果であり県産業連関表の構造により市外県内の効果を含む。他県むけにも福岡県内むけと同程度の効果がある。
- ・ 光熱費削減分、再エネ売電分とも、設備投資額をさしひいた残りの7割が消費に回るとして計算。
- ・ 光熱費削減分、地元再エネ売電分の効果は投資回収前の試算値。()内に投資回収後の効果を示す。
- ・ 2030年、2050年の再エネ発電設備は地元主体が再エネ発電全体の18%(2050年は域内導入量に相当)を設置するとして計算(残り82%は域外再エネ電力を購入と想定した)。

エネルギー転換の方法は、①省エネと②再エネの2つ

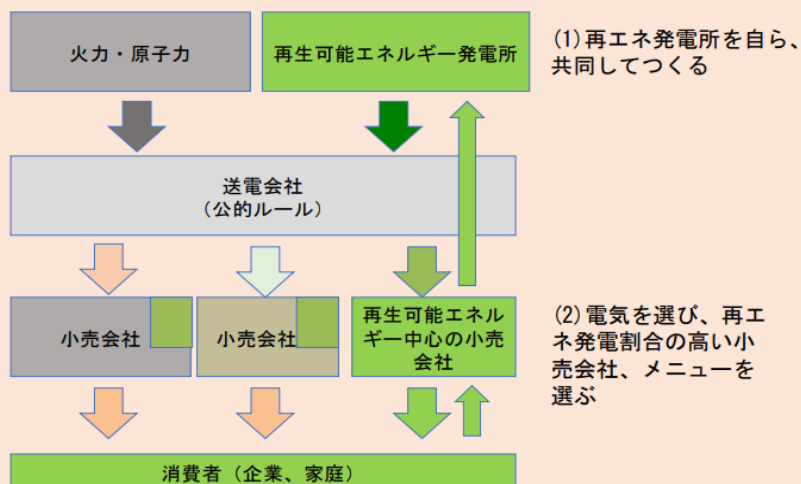
地域の対策(1) 省エネ 設備更新・断熱建築導入と省エネ再エネのイメージ



8

建物や設備の新築・更新時に省エネを取り入れるだけで大きな効果。断熱などを取り入れた住宅リフォームに対する自治体の支援も全国で広がっています。北九州市がかつて実施していた「住まい向上リフォーム促進事業」の復活は大きな力になります。

地域の対策(2) 再生可能エネルギー転換



9

(資料はいずれも研究者提供)

●巨大開発の結果と市民負担

[失敗の共通点]

北九州市政の特徴の一つは「巨大開発と、その失敗の歴史」である。谷伍平、末吉興一、北橋健治、3代の市政を振り返ってみると「議員が果たすべき行政のチェック機能」の大切さが浮かび上がってくる。

◆失敗した巨大開発事業に共通するのは

- ① 公共事業に群がる利権構造
- ② 過大な事業予測とバラ色の事業効果
- ③ 困敗と巨額の赤字の市民への押しつけ
- ④ 責任は誰も取らない。巨大開発事業の失敗を繰り返してはならない。そのツケは必ず市民に回ってくる。

[続くムダな大型事業への税金投入]

2023年度、AIMに7億8826万円の支出

●AIM(アジア太平洋インポートマート)

(単位：千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
予算額	772,861	799,819	801,166	788,265
運営費	291,332	320,714	322,005	330,508
賃料等	481,529	479,105	479,161	457,757

小倉駅北口のAIMには、北九州市が毎年8億円前後の税金(運営費・賃料等)を投入して支えています。広大な空きフロアがあるために、市が税金を投入しなければやっていけないからです。市は、市の様々な施設を入居させているのでムダではないといいますが、市の施設をAIMに入居させる必然性はまったくありません。

2023年度、HCTは1億9946万円の赤字

●HCT(ひびきコンテナターミナル) 予算

(歳出)

(単位：千円)

	2021年度	2022年度	2023年度
ターミナルの管理運営委託等経費	311,851	336,296	339,540
管理運営にかかる光熱費	18,149	17,834	19,322
クルーズ(寄港時の運営業務・タグボート補助)	6,540	5,400	10,000
北九州港利用促進補助事業	135,900	87,446	81,850
合計	472,440	446,976	450,712

(歳入)

	2021年度	2022年度	2023年度
入港料	24,074	10,183	9,789
岸壁使用料	102,170	38,534	41,600
荷役機械使用料	114,816	126,366	113,457
上屋使用料	2,797	3,519	5,008
荷捌き地等使用料	31,296	45,317	58,128
雑入	32,055	29,416	23,270
合計	307,208	253,335	251,252

ひびきコンテナターミナルの2023年度の予算(支出)は4億5071万円、収入見込みは2億5125万円で、赤字額は、1億9946万円。赤字幅は前年比で約580万円の増加となり、約2億円の税金投入です。

【新たな局面を迎える下関北九州（下北）道路】

不採算道路として“凍結”に追い込まれ、「安倍・麻生道路」と呼ばれていた利権がらみの下北道路建設が新たな局面を迎えています。

東京湾横断道路など巨大開発に関わってきたゼネコン、銀行協会、デベロッパーなどで構成されるJAPIC（日本プロジェクト産業協議会）が、下北道路を「国土造りプロジェクト構想10」の一つとして位置づけ、今年2月には北九州市内でシンポジウムを開催、早期事業化の動きを急ピッチで進めています。

★下関北九州道路（下北道路）

・20年12月17日、国土交通省は「下北道路」の建設計画に関する有識者会議で、北九州市小倉北区西港町と下関市彦島を結ぶルートで事業化を目指す方針を報告、了承された。北九州都市高速道路の日明インターチェンジと旧彦島有料道路をつなぐ約8㎞。海峡部（約2.2㎞）を橋で結び、整備費用は2900億～3500億円を見込んでいる。これまでより、1000億円以上跳ね上がったが、その根拠は示されていない。

党市議団は、前回の市議選でも、「下北道路よりコロナ対策」「下北道路より保健所の増設を」と訴えた。①必要性、②採算性、③危険性—の3つの視点から問題点を浮き彫りにしてきた。

①必要性

市・推進派 関門トンネルは老朽化で2日に1回は通行止めになるから必要と主張。

共産党 事故などによる通行止めは、1回12分の通行止めが2日に1回だけ。災害などの際の代替機能が必要という点も、関門橋も関門トンネルも阪神淡路大震災並みの地震にも十分耐えうると、ネクスコがお墨付き。

②採算性

市・推進派 1日の交通量22200台。料金は1台280円で試算し、毎年約23億円の収入を想定。

共産党 建設費がこれまでより、1000億円以上もアップした。その根拠を示すのが当たり前。建設費2200億円、返済期間30年と想定すると、年間数十億円の赤字。そのツケは市民にくる。

③危険性

市・推進派 地質などの詳細な調査し、構造形式を検討。橋梁は短時間で機能回復を図ることが可能。

共産党 想定ルートには小倉東断層がある。断層が動けば、2本のズレが生じるといわれている。危険性は明らか。

●北九州市の人口変動とその特徴

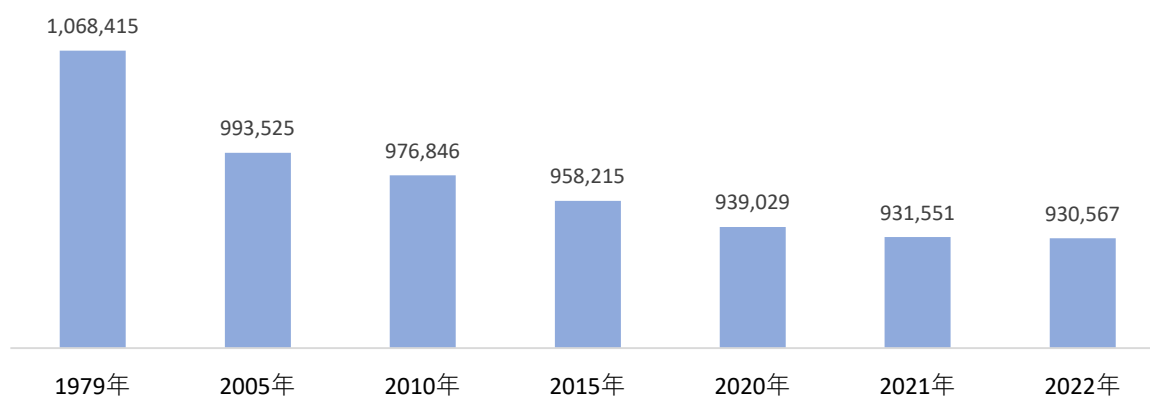
[北九州市の人口]

各年10月1日現在

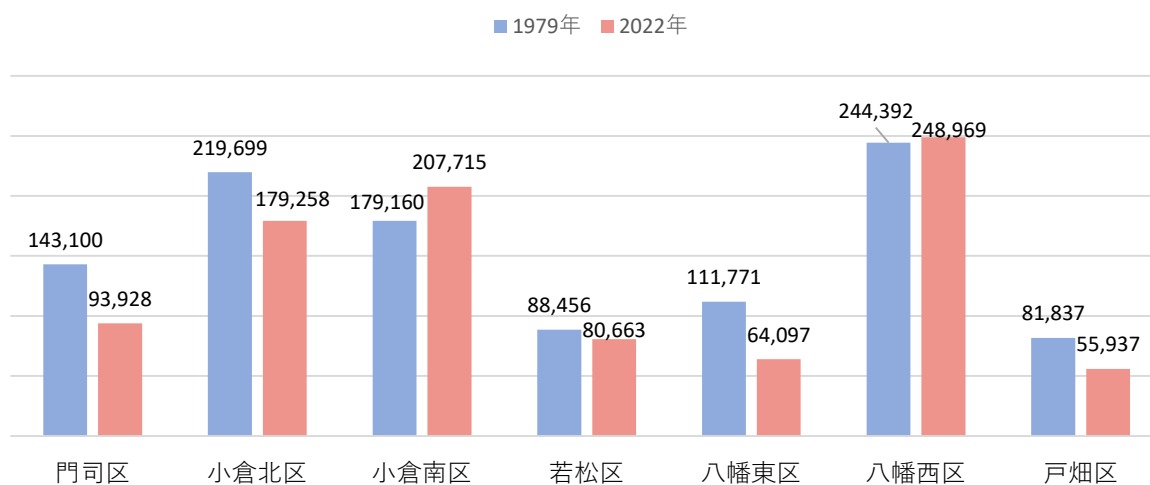
(単位：人)

区分	人口・世帯数・1世帯あたり人員			世帯数	1世帯あたり人員
	推計人口				
	計	男	女		
2018年	945,595	445,935	499,660	430,399	2.20
2019年	940,141	443,619	496,522	431,960	2.18
2020年	939,029	443,269	495,760	436,245	2.15
2021年	931,551	439,491	492,060	436,887	2.13
2022年	930,567	441,322	489,245	484,663	1.92
門司区	93,928	43,403	50,525	49,227	2.15
小倉北区	179,258	84,598	94,660	102,738	1.89
小倉南区	207,715	99,402	108,313	103,329	2.26
若松区	80,663	38,690	41,973	40,142	2.35
八幡東区	64,097	30,240	33,857	34,502	2.12
八幡西区	248,969	118,128	30,841	124,938	2.20
戸畑区	55,937	26,861	29,076	29,787	2.00

北九州市の人口推移 (単位：人)



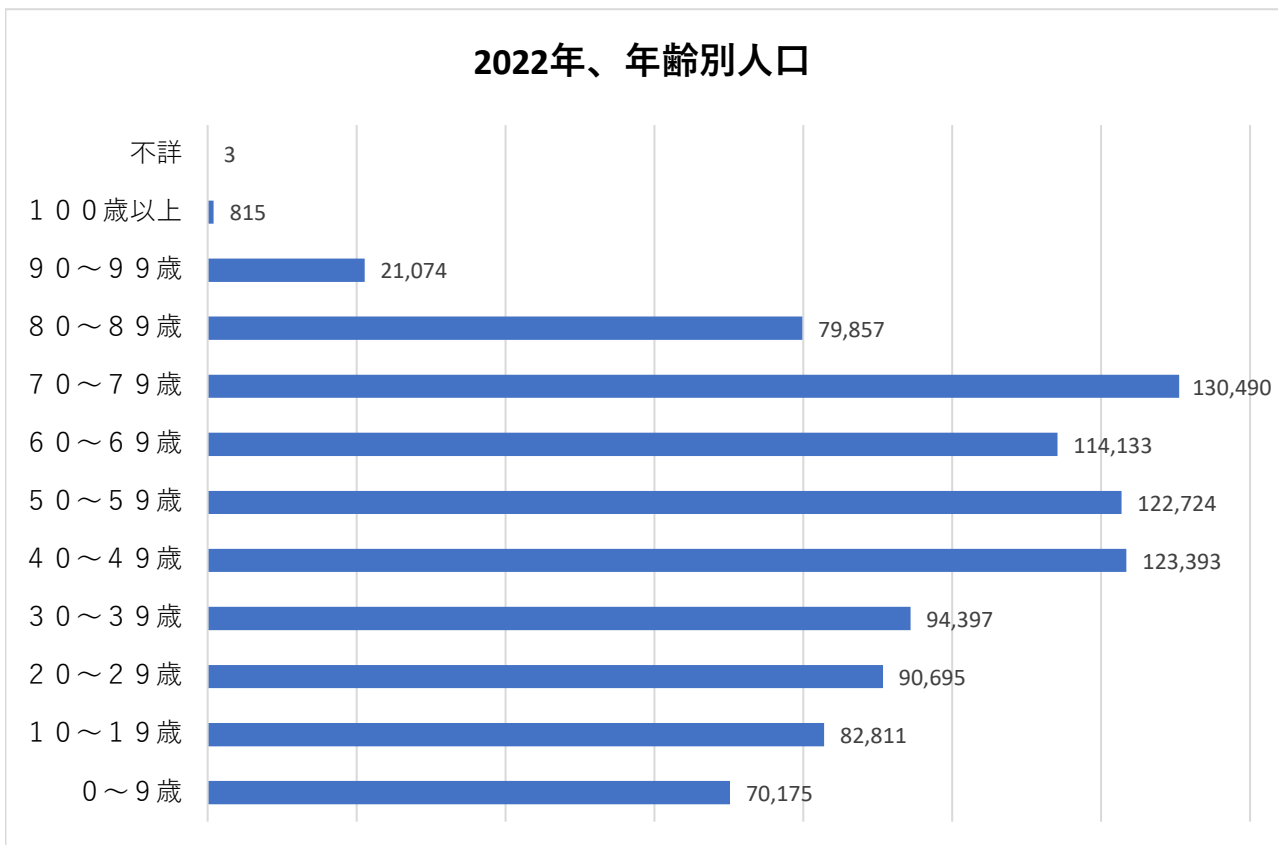
各区の人口の増減 (単位：人)



[年齢別人口（住民基本台帳）]

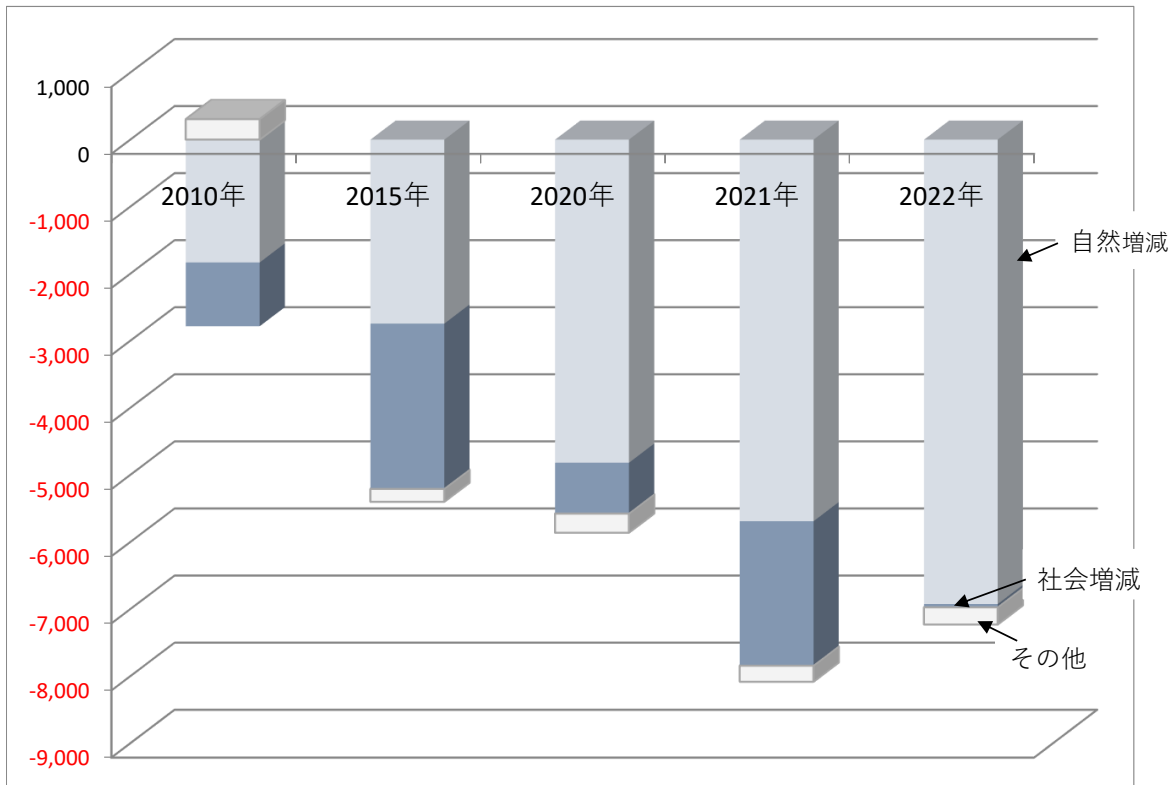
区分	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総計	956,501	951,047	945,453	937,975	930,567
0～9歳	77,859	76,324	74,603	72,443	70,175
10～19歳	85,808	85,362	84,577	83,591	82,811
20～29歳	92,781	91,921	91,634	90,635	90,695
30～39歳	105,294	102,196	99,232	96,982	94,397
40～49歳	133,184	131,670	129,750	126,847	123,393
50～59歳	114,568	115,844	117,615	119,912	122,724
60～69歳	134,398	127,414	121,878	117,234	114,133
70～79歳	121,153	127,609	130,697	130,995	130,490
80～89歳	73,547	73,770	75,546	78,362	79,857
90～99歳	17,270	18,325	19,186	20,184	21,074
100歳以上	636	609	732	787	815
不詳	3	3	3	3	3

各年9月30日現在（単位:人）



2022年度は、前年に比べると40代以下の人口が減少、80代以上が増加しています。最大多数派は、70代です。

[人口異動]
人口は自然動態も社会動態もマイナス

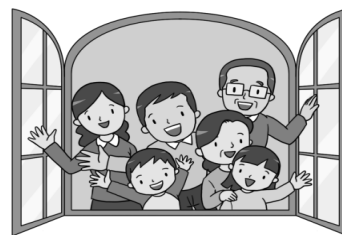


2015年から自然動態の減勢幅は拡大し続けている

年	人口増減	自然動態		自然増減	社会動態		社会増減	その他
		出生	死亡		転入	転出		
2010年	-2,479	8,369	9,665	-1,832	45,918	52,961	-951	304
2015年	-5,400	7,942	10,686	-2,744	43,974	46,437	-2,463	-193
2020年	-5,860	6,570	11,388	-4,818	42,030	42,787	-757	-285
2021年	-8,081	6,372	12,062	-5,690	40,280	42,432	-2,152	-239
2022年	-7,229	5,973	12,897	-6,924	42,740	42,788	-48	-257

※各年の数値は、当年の1月～12月の動態を示している。

※その他の増減は、職権記載、職権削除、帰化等



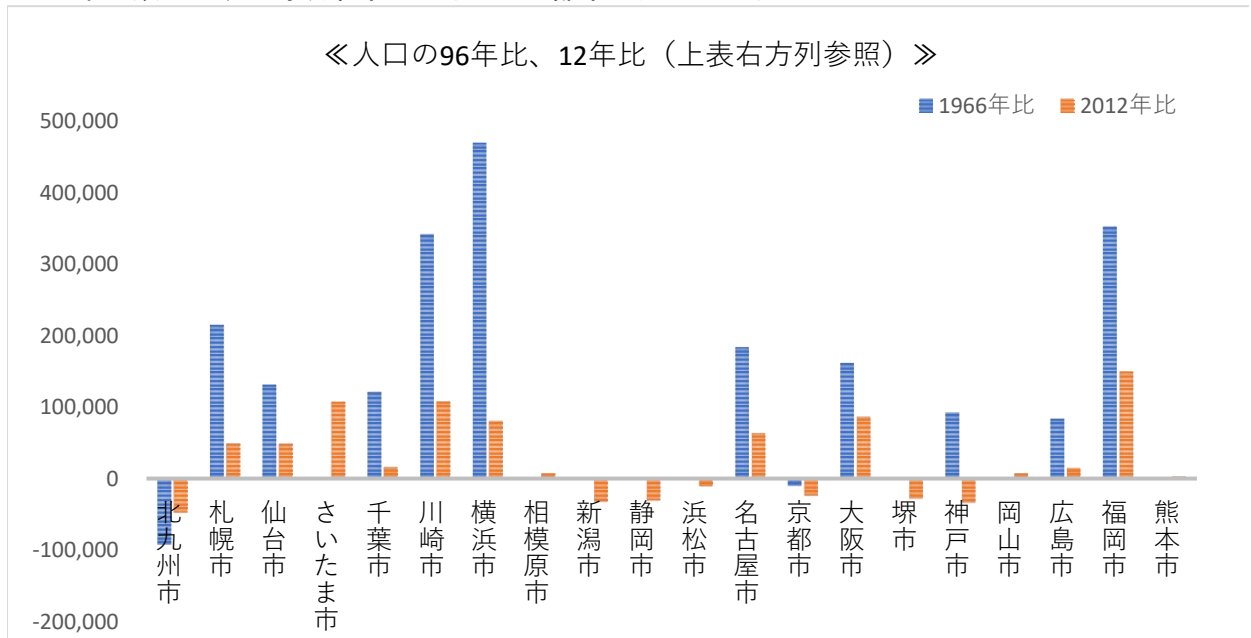
[大都市の人口比較]

北九州市は政令市で最も人口が減少している

	1996年	2012年	2021年	2022年	2023年	1966年比	2012年比	2012年比
北九州市	1,014,970	969,907	933,537	929,991	922,762	-92,208	-47,145	95.1%
札幌市	1,756,194	1,921,639	1,974,212	1,972,381	1,971,225	215,031	49,586	102.6%
仙台市	967,301	1,049,824	1,094,919	1,096,623	1,098,744	131,443	48,920	104.7%
さいたま市		1,232,577	1,323,405	1,333,160	1,340,283		107,706	108.7%
千葉市	856,378	961,813	976,745	977,306	977,994	121,616	16,181	101.7%
川崎市	1,199,244	1,432,374	1,539,127	1,538,825	1,540,516	341,272	108,142	107.5%
横浜市	3,300,073	3,688,624	3,775,319	3,772,029	3,769,595	469,522	80,971	102.2%
相模原市		718,695	722,715	726,025	726,031		7,336	101.0%
新潟市		809,384	785,627	783,133	777,434		-31,950	96.1%
静岡市		712,340	684,622	687,272	681,933		-30,407	95.7%
浜松市		793,397	788,333	783,156	782,662		-10,735	98.6%
名古屋市	2,141,125	2,261,377	2,324,757	2,323,994	2,324,970	183,845	63,593	102.8%
京都市	1,456,538	1,470,587	1,459,072	1,450,660	1,447,051	-9,487	-23,536	98.4%
大阪市	2,595,306	2,670,701	2,755,236	2,747,569	2,757,289	161,983	86,588	103.2%
堺市		842,642	823,731	819,965	815,235		-27,407	96.7%
神戸市	1,415,720	1,541,596	1,519,907	1,515,014	1,508,208	92,488	-33,388	97.8%
岡山市		711,164	719,134	721,149	718,638		7,474	101.1%
広島市	1,106,332	1,175,275	1,198,084	1,194,644	1,190,226	83,894	14,951	101.3%
福岡市	1,280,251	1,483,052	1,616,351	1,619,469	1,632,602	352,351	149,550	110.1%
熊本市		734,361	737,788	737,969	737,721		3,360	100.5%

※各年度4月1日現在の人口

※96年の数字は、当時政令市ではなかった都市は入っていない



●観光客数の推移

■外国人観光客の推移

年次	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
外国人観光客数	25.2	68.2	69.1	55.6	6.0	1.0

■産業観光客の推移

年次	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
産業観光客数	55.9	57.8	57.4	54.7	12.8	11.1

■就学旅行生数の推移

年次	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
修学旅行生数	16.1	14.9	5.7	5.1	2.2	4.9

■地区別観光客数(延べ人数)

地区	2019年		2020年		2021年	
	観光客数 (万人)	構成比 (%)	観光客数 (万人)	構成比 (%)	観光客数 (万人)	構成比 (%)
門司港レトロ地区	210.4	13.7	91.4	10.2	95.9	9.9
和布刈地区	33.2	2.2	18.9	2.1	17.9	1.9
小倉都心地区	651.3	42.4	384.2	42.6	419.9	43.6
八幡東田地区	70.8	4.6	17.9	2.0	28.5	3.0
皿倉・河内地区	32.3	2.1	24.4	2.7	27.3	2.8
平尾台地区	35.3	2.3	23.4	2.6	26.8	2.8
到津の森公園周辺地区	67.1	4.4	39.0	4.3	43.1	4.5
若松北海岸地区	86.9	5.7	61.4	6.8	61.3	6.4
若松南海岸地区	6.8	0.4	1.0	0.1	1.0	0.1
その他	341.8	22.2	239.8	26.6	242.0	25.0



●北九州市の財政とその変化・特徴

過去2番目の6092億円の予算。中小企業融資は、前年と比べ250億円の減。

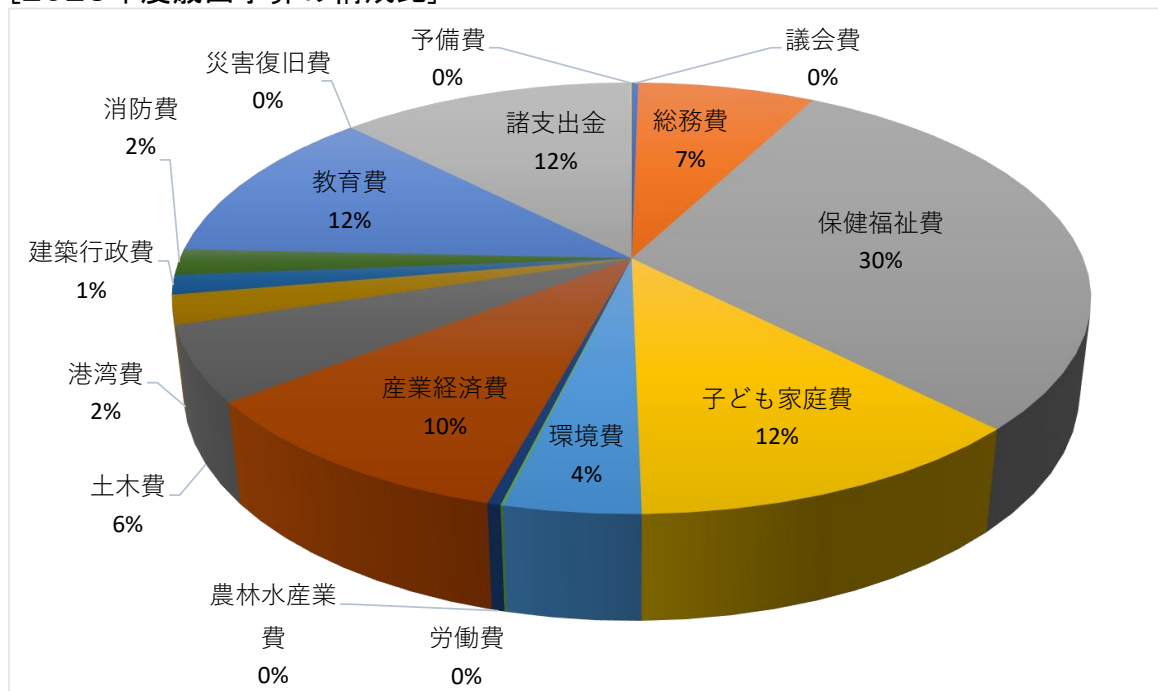
[2023年度の一般会計歳出予算案]

《2022年度予算はどうか》

区分	当初予算額				昨年比較 増減	補正後の予算案		
	2023年度	構成比	2022年度	構成比		補正前額	補正額	補正後の予算案
計	609,171	100.0	608,218	100.0	953	608218	24729	646601
議会費	1,688	0.3	1,651	0.3	37	1651	15	1666
総務費	45,499	7.8	45,496	7.1	3	45496	1643	47223
保健福祉費	181,973	28.4	169,212	25.7	12,761	169212	16177	195654
子ども家庭費	73,657	12.4	70,879	11.3	2,778	70879	1660	75592
環境費	24,573	2.9	18,210	2.5	6,363	18210	1058	19268
労働費	476	0.1	456	0.1	20	456		456
農林水産業費	2,408	0.4	2,330	0.3	78	2330	259	2589
産業経済費	62,615	9.6	88,131	19.2	▲ 25,516	88131	1676	90028
土木費	34,154	7.2	35,059	5.3	▲ 905	35059	1096	36177
港湾費	13,388	1.2	7,976	1.0	5,412	7976	15	7991
建築行政費	8,838	1.6	8,741	1.4	97	8741	32	8774
消防費	11,881	2.2	12,304	2.0	▲ 423	12304	191	12495
教育費	72,332	12.4	70,127	10.9	2,205	70127	746	70875
災害復旧費	1	0.0	101	0.0	▲ 100	101	95	196
諸支出金	75,388	13.4	75,245	12.6	143	75245	66	75311
予備費	300	0.1	2,300	0.3	▲ 2,000	2300		2300

2023年度の一般会計予算は、昨年度比で9億円増え、過去2番目の規模となりました。歳入では、企業業績の改善などにより、個人所得の増加や法人税収入の伸びを見込んで、市税が前年度比1.9%増の1,184億円と過去最高。一方、市の借金にあたる市債発行額は、前年度比5.6%増の495億円。残高は5年連続で増え、7,963億円になります。

[2023年度歳出予算の構成比]



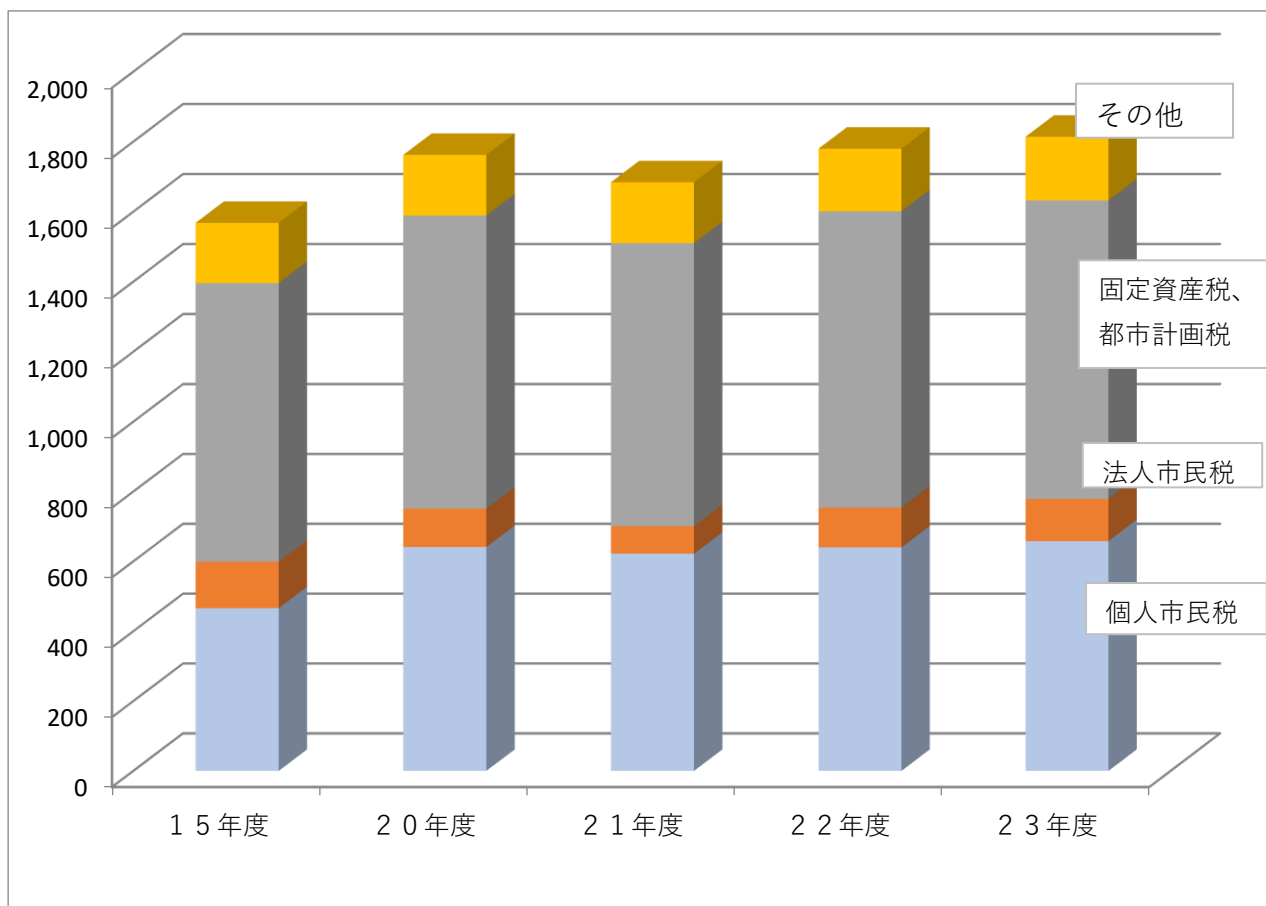
[大分類予算の推移] 予算総額は1兆3,028億円

(単位：百万円)

	2016年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一般会計	551,454	563,001	570,298	642,095	608,218	609,161
特別会計	569,620	401,993	424,132	401,230	395,485	421,229
企業会計	123,989	240,739	213,670	269,539	262,785	272,499
合計	1,245,064	1,205,733	1,208,100	1,312,863	1,266,488	1,302,889

[市税の推移]

(単位:億円)



市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉦産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税、環境未来税からなっており、市の収入の根幹です。

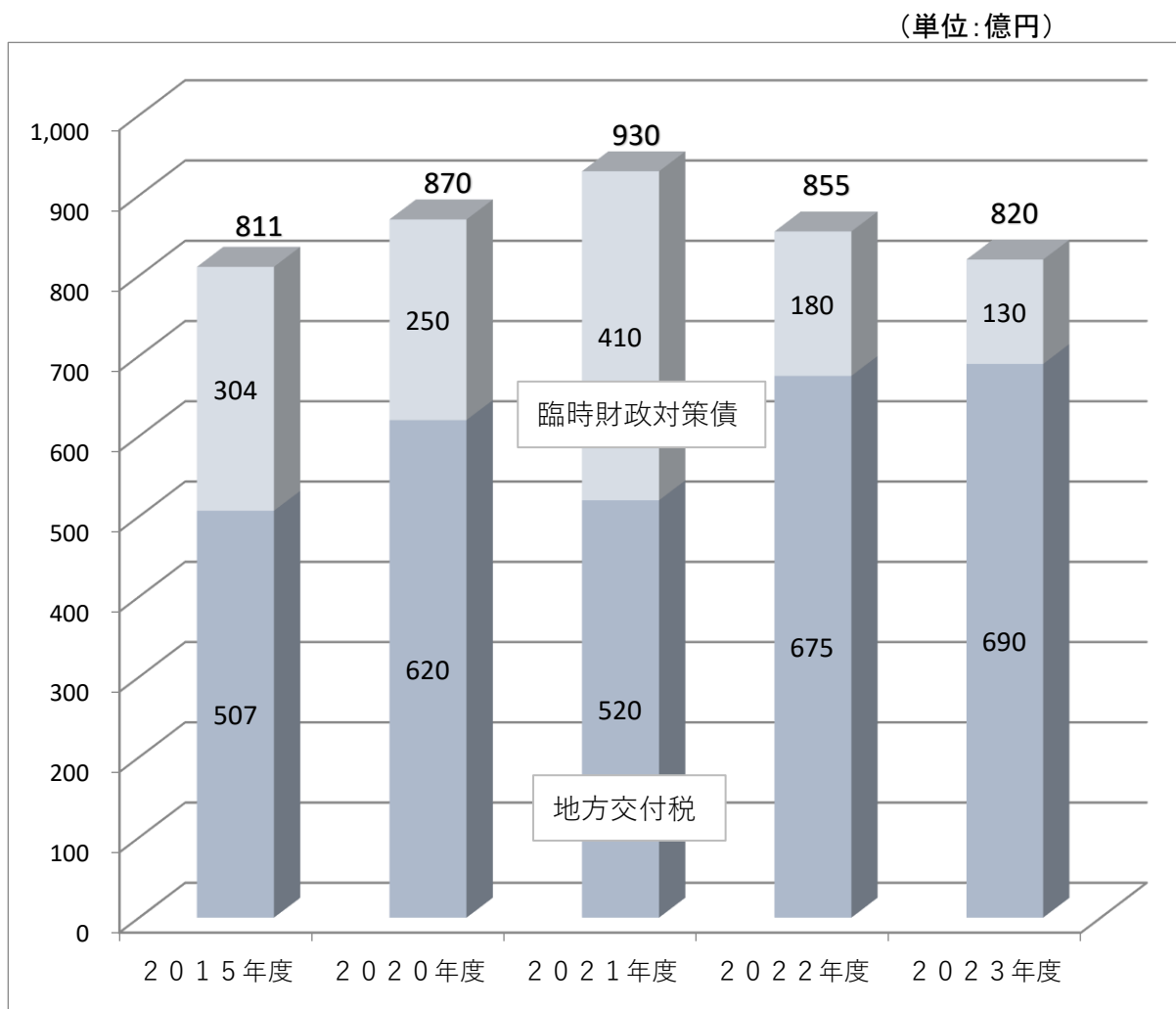
2023年度の市税当初予算は1,814億円で、個人及び法人市民税をはじめ固定資産税等の主要な税目で増収を見込んでおり、前年度比34億円の微増となっています。税目別では個人市民税が18億円の増、法人市民税が7億円増、固定資産税・都市計画税が7億円増と、いずれも増えました。



[臨時財政対策債]

国からくるお金

2017年度から教職員の給与費等が、福岡県から北九州市への権限移譲に伴い、市費負担になったため、地方交付税などが大幅に増えています。



* 令和3年度までは決算額、令和4年度からは予算額

※臨時財政対策債とは 国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債として各地方公共団体が借り入れるものです。この地方債の元金利償還金については、後年度にその金額が交付税措置されることになっています。しかしその比重が増せば、地方交付税で地方が自由に使える額が制限され、財政的には苦しくなります。

[北九州市の市債(借金)総額の推移]

借金は86年度の2倍以上に

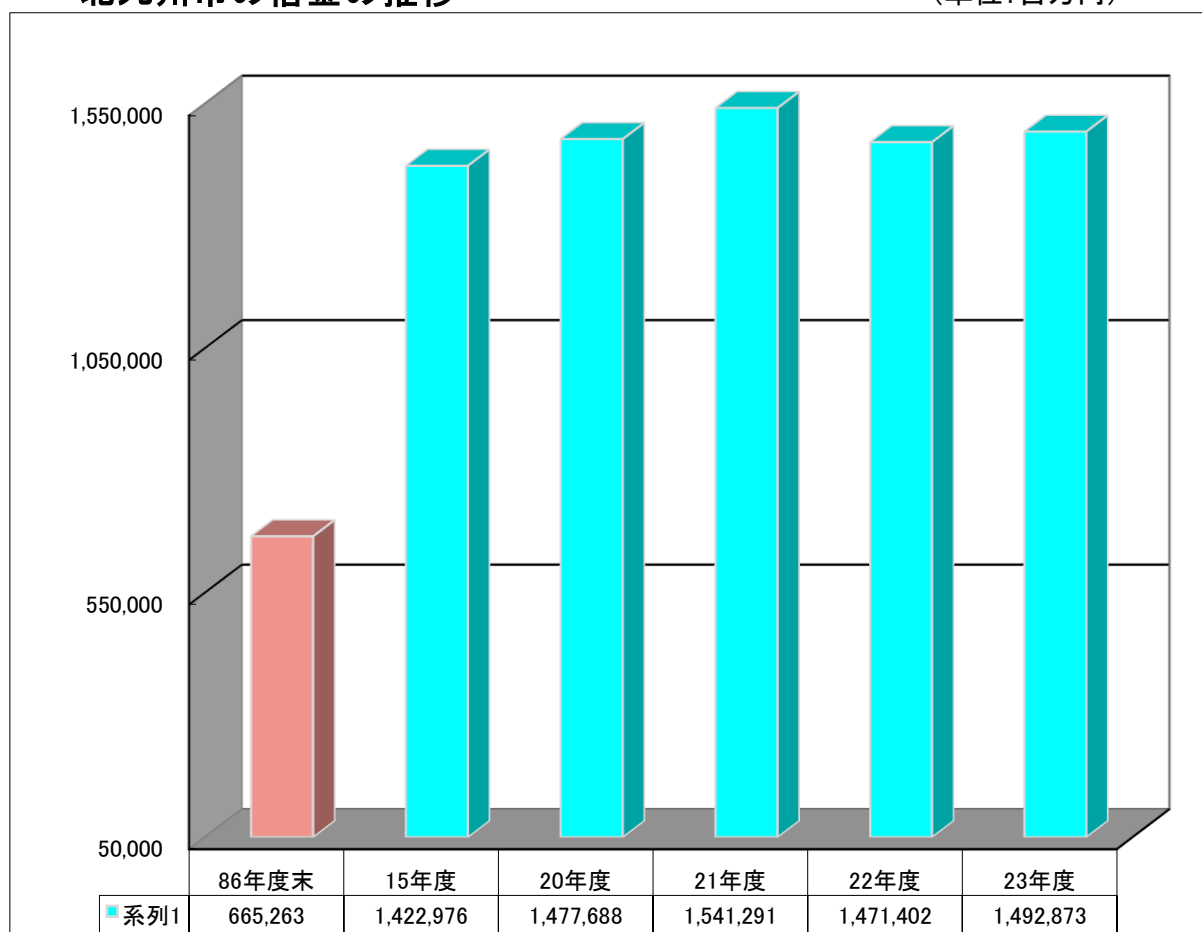
(単位:百万円)

区分	86年度末	15年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総額	665,263	1,422,976	1,477,688	1,541,291	1,471,402	1,492,873
対前年度伸率		101.1%	99.6%	102.5%	95.5%	101.5%
一般会計	307,358	1,065,005	1,180,858	1,226,341	1,188,267	1,213,523
特別会計	78,097	100,967	68,472	67,824	63,034	62,213
企業会計	279,808	257,003	228,357	220,126	220,100	217,136

※23年度は見込み数値

北九州市の借金の推移

(単位:百万円)

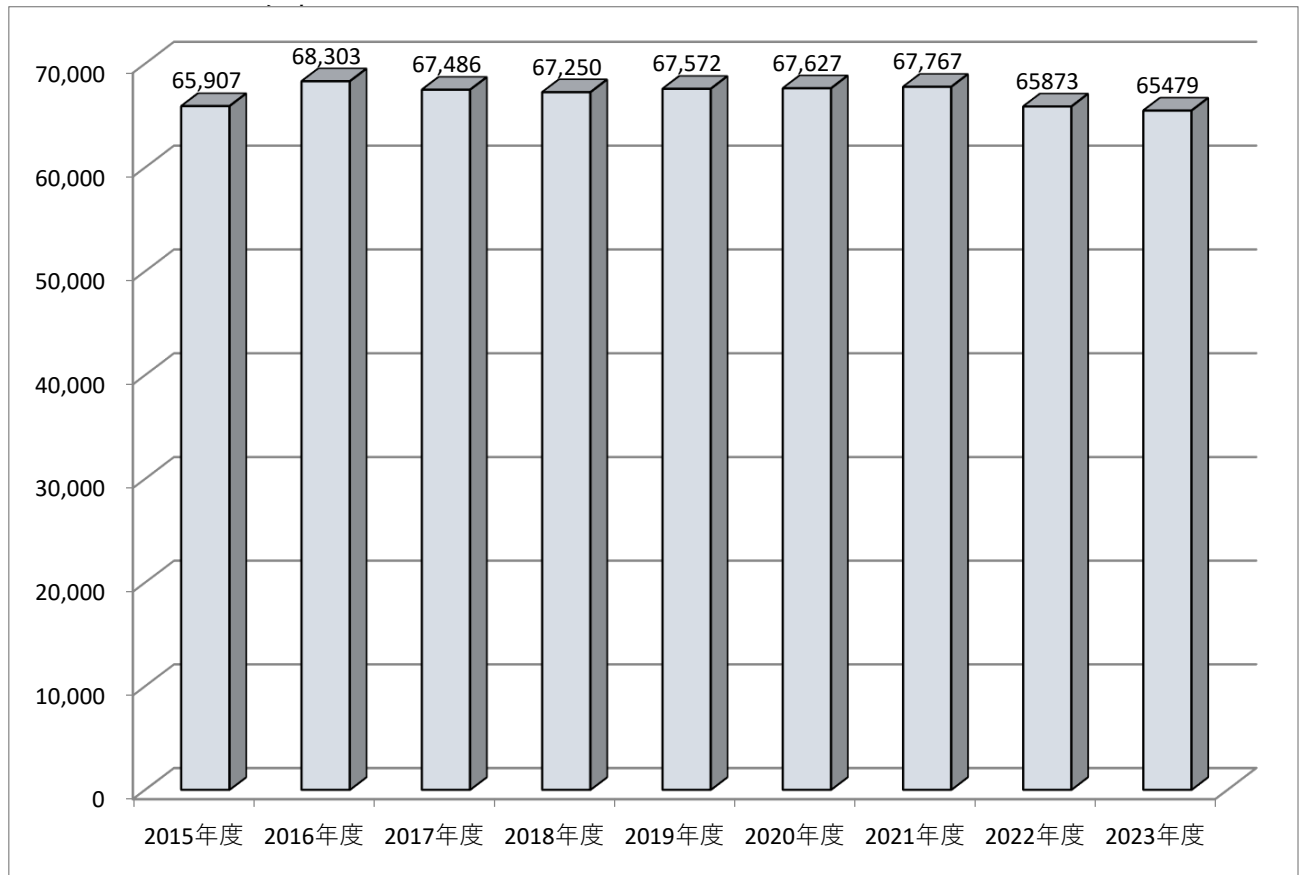


北九州市の借金(市債)は、ムダな大型公共事業を乱発してきた結果、土木債などが膨大にふくらんで、全会計で1兆4千億円を超えています。末吉元市長時代の最後あたりから財政難が顕在化し、土木費を毎年大幅に減らさざるを得なくなりました。

北橋市長は、財政難といいながら、一方で壮大なむだ遣いである下関北九州道路を、県や下関市などと共同歩調をとって、強行しようとしています。実際に建設されたら、さらに膨大な借金を抱えることとなります。

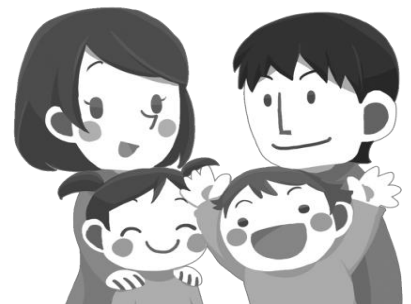
[毎年度公債費(一般会計の借金払い)の推移]

単位:百万円



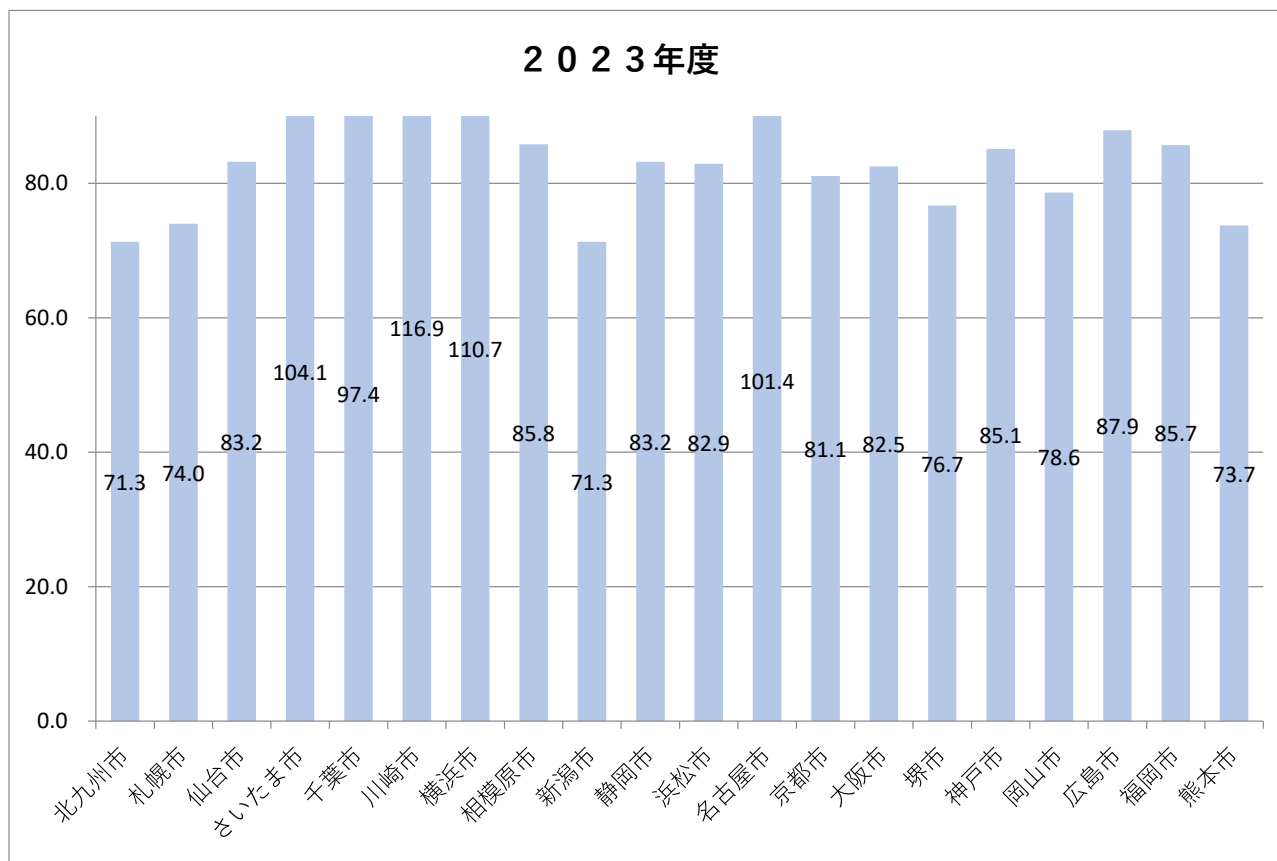
※公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還費と、一時借入金の利息の合計。

2023年度の借金返済額は、一般会計だけで654億円弱です。
1年間で返す金額で、市民一人あたり7万円を超えます。



[市民一人当たりの個人市民税]

個人市民税額は政令市最低——政令市最低の市民生活！ (単位:千円)



個人市民税額は、各年度の予算額を推計人口で割ったものです。北九州市の一人あたり個人市民税額は川崎市、横浜市の6割程度しかありません。大地震で経済的にも大打撃を受けた熊本市を、一昨年は上回りましたが、昨年から再び下回り、最下位に戻りました。

市民一人あたりの個人市民税額推移

(単位:千円)

	15年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
北九州市	48.4	50.0	66.8	68.2	66.6	68.9	71.3
札幌市	50.1	51.5	69.9	72.5	69.3	72.3	74.0
仙台市	59.6	61.1	82.9	82.6	82.4	83.0	83.2
さいたま市	72.3	74.5	101.6	101.6	98.2	102.0	104.1
千葉市	66.6	67.5	89.2	92.8	88.9	93.8	97.4
川崎市	79.8	82.3	112.8	113.8	107.2	112.9	116.9
横浜市	78.7	80.5	107.9	111.4	103.3	107.7	110.7
相模原市	60.6	62.3	84.4	84.1	77.7	83.8	85.8
新潟市	49.6	50.7	69.3	69.5	66.9	70.3	71.3
静岡市	57.9	60.0	82.0	82.2	79.0	82.3	83.2
浜松市	57.6	59.4	81.8	82.9	82.9	81.5	82.9
名古屋市	68.1	70.5	92.4	99.7	97.9	98.0	101.4
京都市	55.5	57.5	77.8	79.8	75.2	78.5	81.1
大阪市	52.9	54.7	75.8	77.2	75.8	80.8	82.5
堺市	51.6	52.6	72.4	72.8	69.5	72.8	76.7
神戸市	59.0	61.1	82.6	83.5	79.6	83.3	85.1
岡山市	54.2	55.3	75.5	78.1	73.0	76.9	78.6
広島市	59.5	61.1	85.2	85.7	82.1	85.3	87.9
福岡市	56.2	58.1	80.2	82.5	76.9	82.2	85.7
熊本市	48.3	48.9	68.8	71.6	69.8	71.6	73.7

※22年度以降は予算

●市内の正規・非正規労働の推移

雇用形態別の割合は、正社員が68.3%と最も高く、次いでパートタイム19.9%となっています。男女別に見ると、正社員の割合は男性が7割を占めているのに対し、女性は5割となっており男女間の格差がみられます。

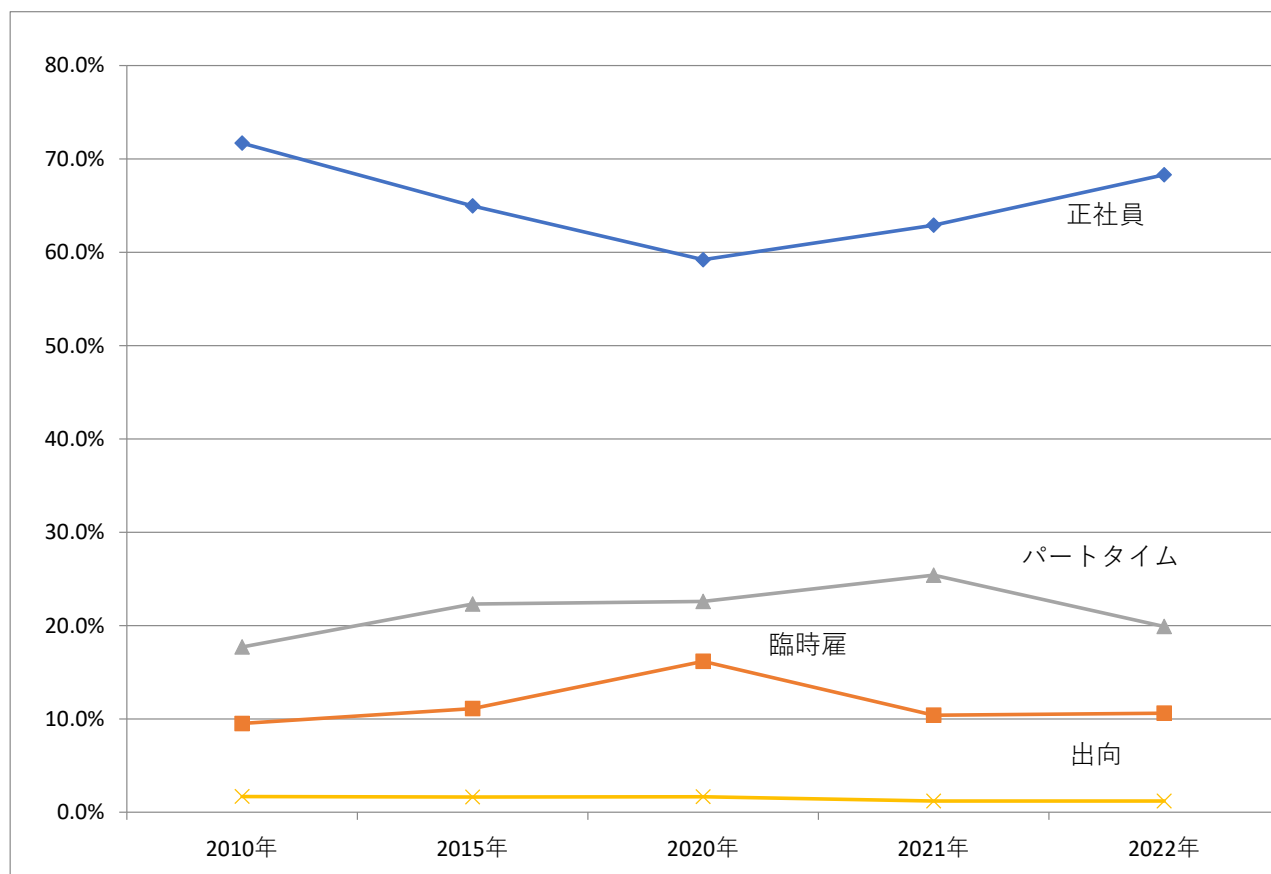
◆雇用形態別従業者数

	正社員	率	非正規						計	事業所数
			臨時雇		パートタイム		出向			
2010年	36097	71.7%	4694	9.5%	8736	17.7%	829	1.7%	49352	644
2015年	33008	65.0%	5645	11.1%	11339	22.3%	825	1.6%	50817	721
2020年	22503	59.2%	6104	16.2%	8529	22.6%	628	1.7%	37766	562
2021年	27429	62.9%	4552	10.4%	11057	25.4%	538	1.2%	43576	561
2022年	26783	68.3%	4149	10.6%	7790	19.9%	465	1.2%	39187	552

北九州雇用動向調査より（毎年1月調査）

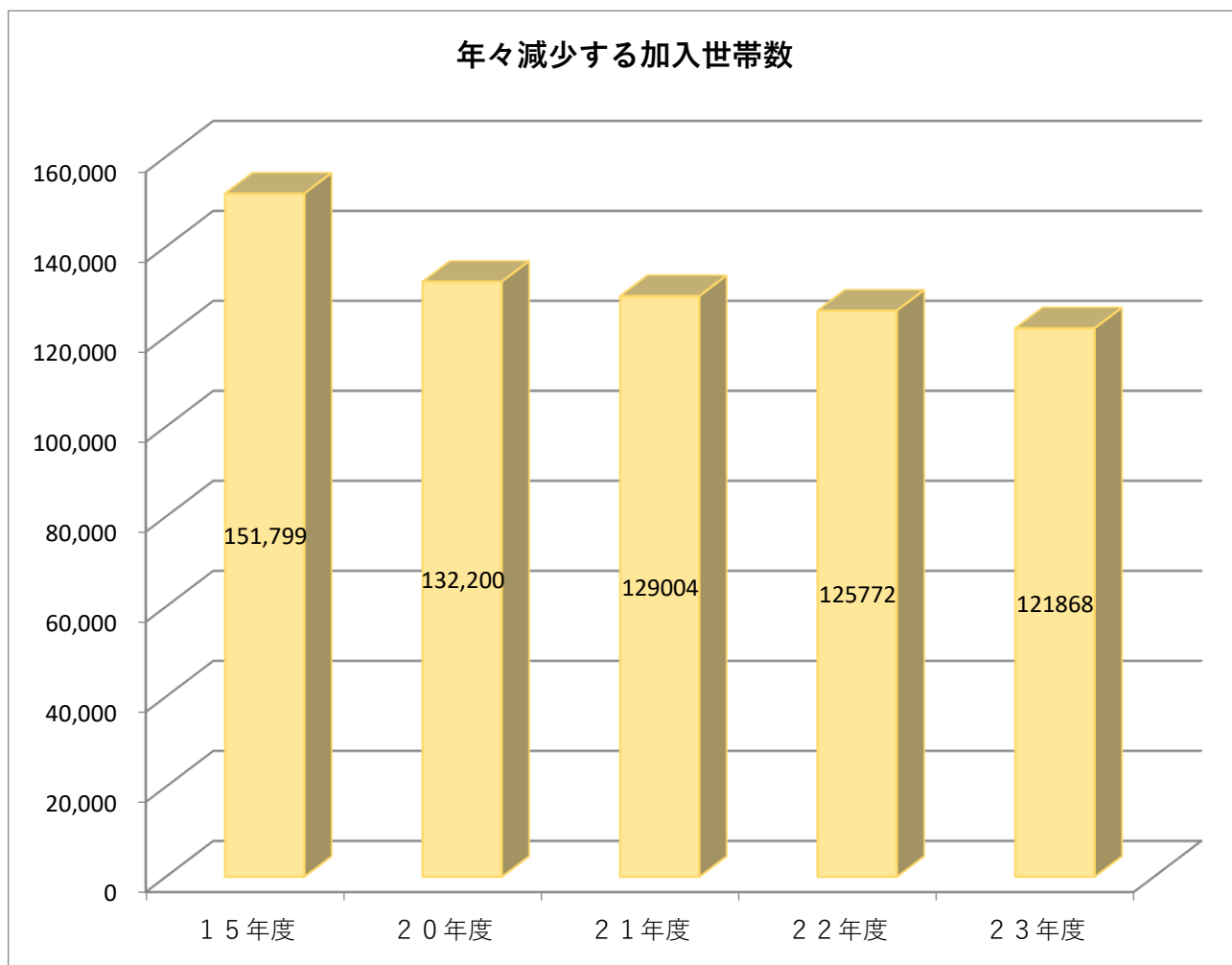
※市内従業員数20人以上の、民営事業所の内1500事業所を対象に調査を行い右欄の事業所数が回答したもの

◆雇用形態別従業者数の推移（%）



●国保加入世帯の推移

	15年度	20年度	21年度	22年度	23年度
加入世帯数(世帯)	151,799	132,200	129,004	125,772	121,868
加入被保険者数(人)	240,157	196,580	193,353	186,095	179,623



国民健康保険の加入者数は、2008年4月から後期高齢者医療制度が始まって75歳以上が同制度に移行したため、加入世帯数は大きく減少しました。その後、加入世帯は年々減少しています。



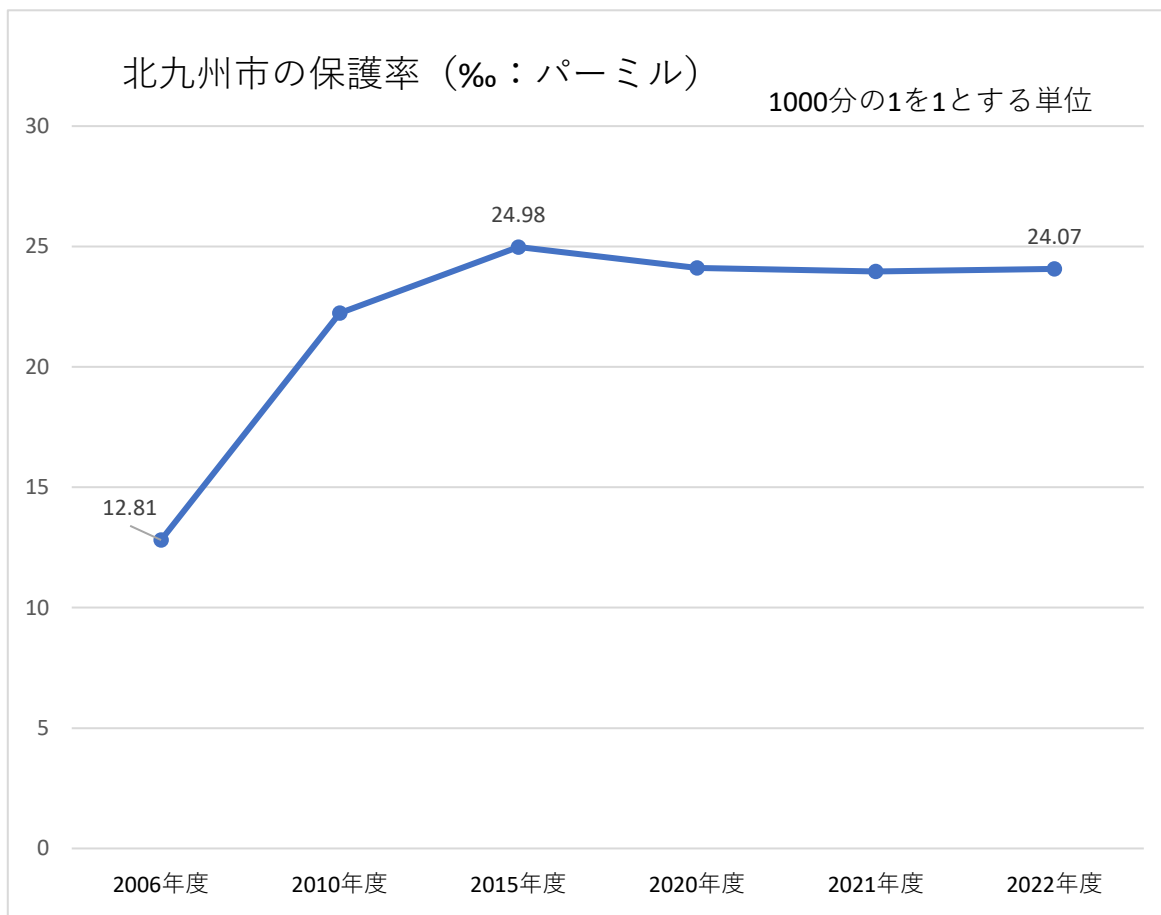
[国民健康保険における条例減免の実績]

単位：世帯、円

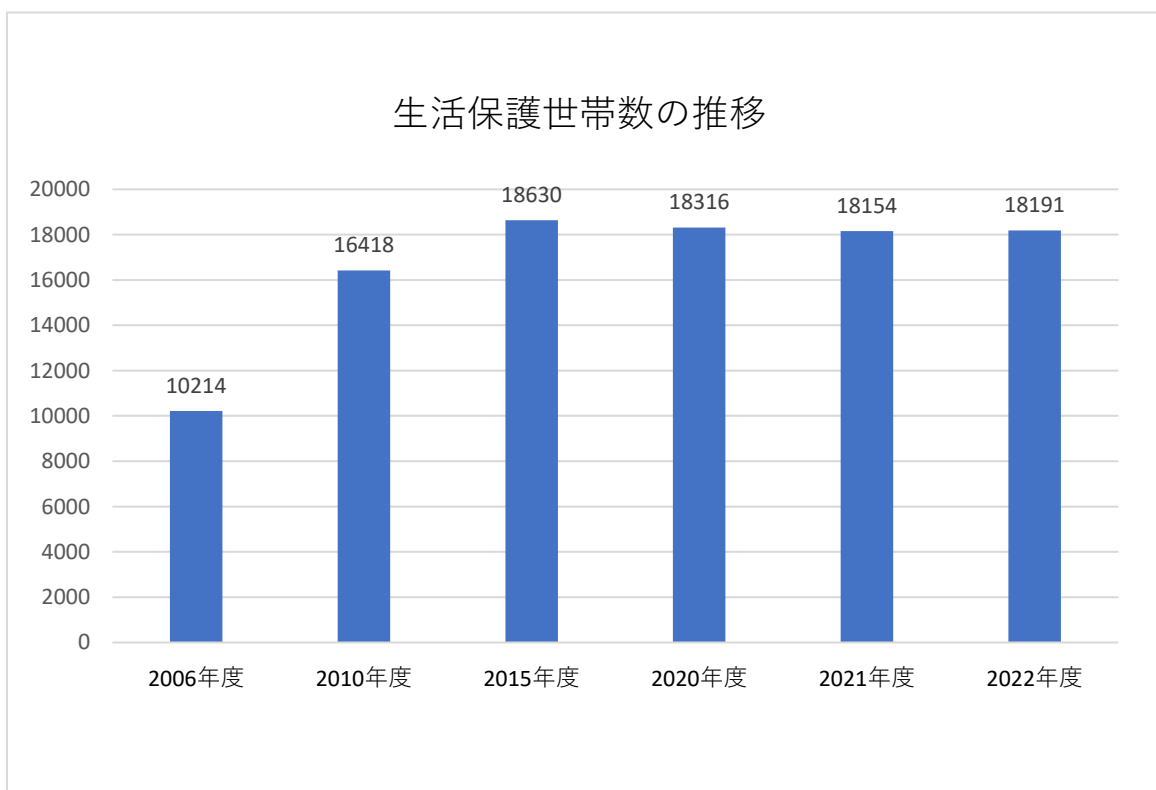
区 分		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
低所得	世帯数	543	534	537	489	544
	金額	11,280,420	9,746,100	9,936,200	10,949,470	10,647,185
所得減少	世帯数	1,600	1,415	1,362	1,787	1,839
	金額	174,050,430	152,787,900	147,263,090	202,430,310	205,856,620
その他	世帯数	129	134	134	2,332	1,095
	金額	2,690,740	3,416,380	3,583,650	421,183,910	160,792,805
多子減免	世帯数	3,576	3,322	3,190	3,007	2,778
	金額	139,541,660	126,860,830	119,377,770	121,650,560	134,781,500
旧被扶養者減免	世帯数	752	839	671	697	780
	金額	26,284,590	25,997,050	18,826,090	20,817,990	21,550,560
計	世帯数	6,600	6,244	5,894	8,312	7,036
	金額	353,847,840	318,808,260	298,986,800	777,032,240	533,628,670

*H24年度から、所得減少減免及び多子減免の減免基準を緩和（所得250万円以下⇒300万円以下）

●北九州市の生活保護率と世帯数の推移



生活保護率は、2013年度をピークに2016年度から6年間減少しています。



●高齡化の状況

北九州市は政令市のなかでも高齡化が一番進んでいます。市が毎年行う市民意識調査でも、「高齡化社会対策の推進」が常に要望の第一位です。にもかかわらず、高齡化社会対策は遅々として進まないどころか、高齡者負担は増えるばかりです。

各政令市の高齡化率

	高齡化率(%)
北九州	31.2
静岡	30.7
新潟	30.0
神戸	28.6
京都	28.5
全国	28.5
堺	28.3
浜松	28.2
札幌	28.0
福岡県	27.9
熊本	26.8
岡山	26.7
千葉	26.2
相模原	26.2
広島	25.8
大阪	25.1
名古屋	25.0
横浜	24.8
仙台	24.6
さいたま	23.2
福岡	22.2
川崎	20.1

※2022年1月1日現在

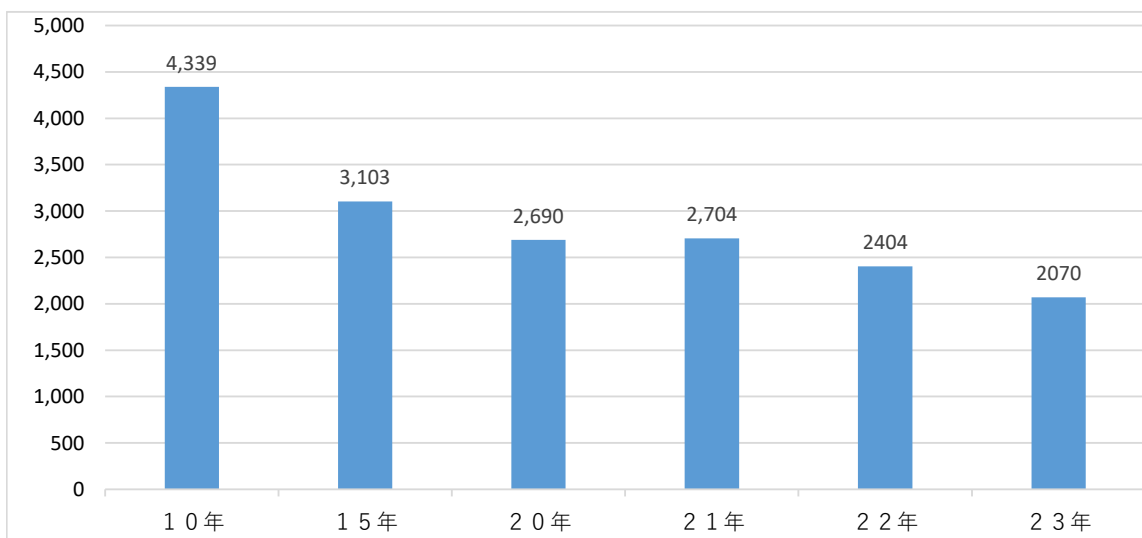
各区の高齡化率

	高齡化率(%)
門司	37.4
小倉北	29.3
小倉南	29.0
若松	33.0
八幡東	36.3
八幡西	30.2
戸畑	32.3

※2022年3月31日現在

※高齡化率は、人口に占める65歳以上の割合。

●北九州市の特養ホームの待機者



一時4千人を超えていた特別養護老人ホームの待機者は、日本共産党や市民の運動・世論もあって、特養ホームの増設などが行われ、ある程度改善されました。21年度まで漸増傾向でしたが、22年はコロナ禍の影響もあってか、300人の減。23年はさらに334人減となりました。

特別養護老人ホームの入所待機者状況

令和5年3月31日現在

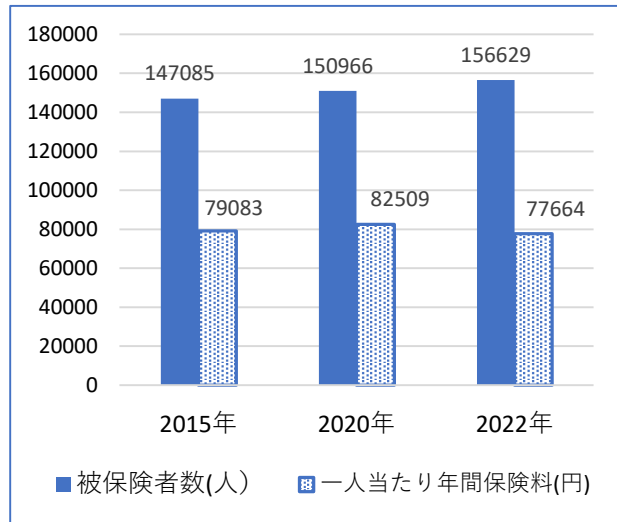
区	小規模特養	施設名	定員	待機者数
門司区		陽光園	110	13
		松和園	74	64
		かざし園	55	31
		清松園	75	3
		豊寿園	100	39
	○	ひかりの丘	29	4
	○	好日苑 大里の郷	29	40
		松和園(ユニット)	30	16
		陽光園ユニット	40	4
		サポートセンター門司	120	39
		すみれそう	84	30
		門司区計	746	283
小倉北区		シルバー・サン・ホーム	88	38
		北九州シティホーム	79	31
		ヘルシーハイム	70	21
		足原のぞみ苑	80	33
		愛香苑	54	18
		ハートフル片野	107	36
		かざはな園	70	13
		ソレイユ中井	94	8
		ゆーとびあ宇佐町	100	7
	○	三萩野	29	23
	○	ひだまり	29	15
	○	ソレイユ北小倉	29	7
		新栄きよみずの杜	120	38
		ソレイユ浅野	100	19
	○	足原のぞみ苑ユニット	20	5
○	北九州シティホーム絆館	21	5	
	ひだまりテラス	83	31	
	小倉北区計	1,173	348	
小倉南区		あだち園	108	17
		春吉園	50	11
		舞ヶ丘明静苑	70	49
		美咲ヶ丘	74	21
		好日苑	70	62
		双葉苑	54	21
		おきな杜	70	49
		こくらの郷	70	7
	○	第二双葉苑	29	6
		宏和苑	100	23
	○	ふたばのその	29	1
		ひまわり	100	11
	○	悦和の郷	29	11
	○	とくりき春吉園	29	27
	小倉南区計	882	316	
若松区		あますみ園	41	21
		ひびき荘	70	48
		ライフポート若松	74	11
		あじさい	58	80
		ケアイン西天神	80	1
	○	ひびきのもり	29	6
		花乃路	100	28
		あやめ苑	100	18
	○	ひびきの虹色館	29	10
	ケアイン大鳥居	30	3	
	若松区計	611	226	
八幡東区		花の王善興園	154	21
		大蔵園	70	80
		誠光園	60	55
	○	誠光園アネックス	29	9
	八幡東区計	313	165	
八幡西区		倫尚園	96	13
		サン・グリーンホーム	40	60
		サンライズ北九州	100	25
		聖ヨゼフの園	50	29
		もみじ苑	74	29
		第三善興園	120	11
		風の家	140	25
	○	第二倫尚園	29	18
		ふじの木園	70	10
		なごみのさと	120	6
	○	ケアプラザ倶楽部雪月花	29	14
	○	わかば	29	8
	○	サポートセンター本城	29	55
		杜の家	100	74
		サングリーンアネモス	30	3
		銀杏庵六生倶楽部	120	24
		グランヴィラ大平	100	15
		なごみの郷	80	3
○	愛敬苑	29	6	
○	杜の家別館	29	3	
	第二わかば	84	18	
	八幡西区計	1,498	449	
戸畑区		さわみ園	75	31
		戸畑大谷園	70	83
		やすらぎの郷牧山	78	86
		とばた	70	45
	○	ルグネットとばた	29	16
	○	プロムナードとばた	29	22
	戸畑区計	351	283	
	総合計	5,574	2,070	

※ 「○」のついた施設は、小規模特別養護老人ホーム（地域密着型介護老人福祉施設）
 ※ 待機者数は第1希望の申込者数

[後期高齢者保険の状況]

《全体概要》

	被保険者数 (人)	一人当たり 年間保険料 (円)
2015年	147085	79083
2020年	150966	82509
2022年	156629	77664



2022年度以降の保険料は、均等割も所得割も下がったので多くが減額となりました。しかし、窓口2割負担の見直しが施行され、市民負担は倍増しています。被保険者数は漸増傾向にあります。

[介護保険の状況] 各年度の12月末現在の到達。2020年度のみ11月となっている

《全体概要》

	第1号被保険者数	要介護・支援認定者数(1・2号計)		
		人数	サービス受給者	サービス非受給者
2015年	278730	61275	49702	61275
2019年	291175	66137	53446	66137
2020年	292364	66913	52966	13947
2021年	292571	66095	54165	11930
2022年	291024	65956	55140	10816
2023年	290480	66013	54519	11494

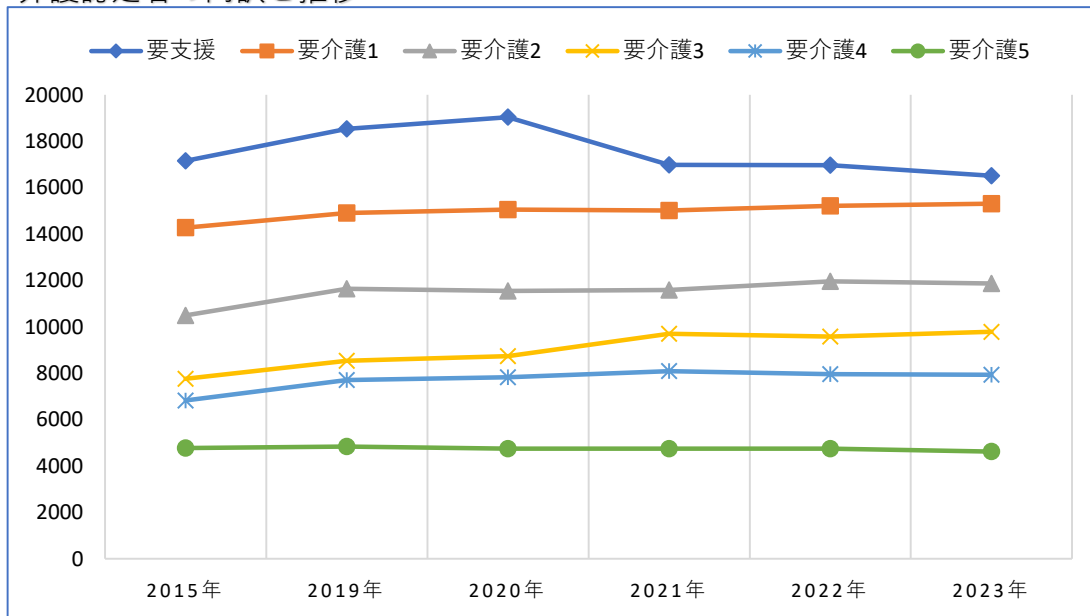
非受給者＝介護認定をされても、経済的条件や本人の思いなどがあり、サービスを受けていない人が少なからずいます。

《認定者の内訳と推移(1・2号計)》

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2015年	17159	14271	10491	7758	6824	4772	61275
2019年	18528	14900	11634	8529	7710	4836	66137
2020年	19034	15046	11542	8728	7820	4743	66913
2021年	16,975	15014	11579	9693	8086	4748	66,095
2022年	16,962	15214	11958	9583	7959	4752	66,428
2023年	16,510	15306	11865	9784	7929	4619	66,013

《介護保険料基準額(年間・円)》

介護認定者の内訳と推移



【急速に広がる補聴器助成実施自治体数】

補聴器への助成を求める運動が急速に広がっています。

21年7月時点の実施自治体数は35でしたが、2022年11月には120自治体と急増。23年4月30日現在の実施自治体は147市町村に上っています（以上、全日本年金者組合大阪府本部調査）。

新潟県では30自治体中、すでに29自治体で実施され、7月には長岡市でも実施予定で、100%実施となります。同県では「補聴器は認知症予防に効果がある」として、日本耳鼻咽喉学会の理事が中心となり、県内各自治体に要請してきたことが大きな力となりました。

【政令市でも実現】

政令市では、神奈川県相模原市が初めて導入したが、共産党の議会質問と併せ、「補聴器購入補助を求める会」を結成し、約2700人の署名を集めて市に提出したことが大きな力となりました。新潟市を加え、政令市の実施自治体は2市となっています。

【画期的な港区モデル】

画期的といわれるのが東京・港区のモデルです。同区の助成制度は、対象は60歳以上で所得制限はなし。助成上限は13万7000円（両耳）で、住民税課税者は半額の6万8500円となっています。

制度創設の大きなきっかけは、厚労省による「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」でした。

同研究会は2021年3月、その研究結果として、①難聴を早期発見する仕組みを構築すること②難聴が疑われた時、医療機関への受診勧奨ができるよう耳鼻咽喉科との連携の仕組みを整えること③受診勧奨から適切な補聴器利用のために、補聴器相談医や認定補聴器技能者の周知を図ること④補聴器装用後、装用を継続するために難聴高齢者への戦略的な支援スキームのフォローを行うこと⑤難聴高齢者への戦略的な支援スキームの検討が必要との提言を出しました。

同研究会には港区職員も参加していたことから、議会でも提言が大きな反響を呼び、共産党区議団が助成制度の創設を迫ったことで実現に至ったものです。

【党議員案団の議会論戦と市民運動が行政を動かした】

高齢化が進む北九州こそ、補聴器助成の実現が求められています。耳鼻咽喉科の医師、そして地域住民と力を合わせ、署名運動を広げ、北九州市で補聴器助成制度を実現しましょう。

[補聴器購入助成 実施自治体一覧]

北海道 (15) 赤井川村、北見市、池田町、豊頃町、蘭越町、東川町、新得町、幌加内町、上士幌町、歌志内市、東神楽町、美瑛町、根室市、厚岸町、弟子屈町

岩手県 (4) 大船渡市、遠野市、九戸村、久慈市 秋田県 (3) 三種町、横手市、仙北町 宮城県 (1) 富谷市 山形県 (2) 庄内市、山形市 福島県 (1) 二本松市

茨城県 (1) 古河市 栃木県 (2) 宇都宮市、足利市 群馬県 (3) 大泉町、前橋市、太田市 埼玉県 (2) 秩父市、草加市 千葉県 (4) 浦安市、船橋市、印西市、鎌ヶ谷市 東京都 (20) 新宿区、江戸川区、葛飾区、中央区、大田区、千代田区、墨田区、豊島区、足立区、文京区、板橋区、江東区、練馬区、渋谷区、港区、荒川区、三鷹市、日野市、府中市、利島村 神奈川県 (4) 厚木市、愛川町、相模原市、清川村

新潟県 (29) 三条市、阿賀野市、聖籠町、刈羽村、弥彦村、見附市、出雲崎町、湯沢町、加茂市、粟島浦村、十日町市、上越市、胎内市、佐渡市、村上市、燕市、新発田市、小千谷市、妙高市、五泉市、魚沼市、阿賀町、田上町、津南町、関川村、新潟市、柏崎市、糸魚川市、南魚沼市 長野県 (9) 木曾町、南箕輪村、飯綱町、南木曾町、南牧村、伊那市、松川村、中川村、富士見町 岐阜県 (2) 飛騨市、輪之内町 静岡県 (5) 長泉町、磐田市、焼津市、藤枝市、富士宮市 富山県 (1) 小矢部市 愛知県 (3) 設楽町、犬山市、稲沢市

三重県 (1) 朝日町 滋賀県 (2) 豊郷町、東近江市 京都府 (1) 京丹後市 奈良県 (2) 斑鳩町、三郷町 大阪府 (2) 貝塚市、交野市 兵庫県 (6) 明石市、稲美町、相生市、養父市、新温泉町、加西市 和歌山県 (3) 紀美野町、すさみ町、和歌山市

鳥取県 (4) 湯梨浜町、大山町、日吉津村、北栄町 島根県 (1) 益田市 岡山県 (2) 備前市、瀬戸内市 高知県 (1) 四万十町

福岡県 (5) 田川市、小竹町、みやこ町、大刀洗町、豊前市 長崎県 (1) 五島市 熊本県 (1) 益城町 宮崎県 (1) 三股町 鹿児島県 (1) 曾於市 沖縄県 (2) 那覇市、南風原町

2023年7月から新潟県・長岡市、東京・品川区で、同年10月から大阪・泉大津市でも実施予定。(全日本年金者組合大阪府本部調査)

●子どもの医療費—各自治体の自己負担額

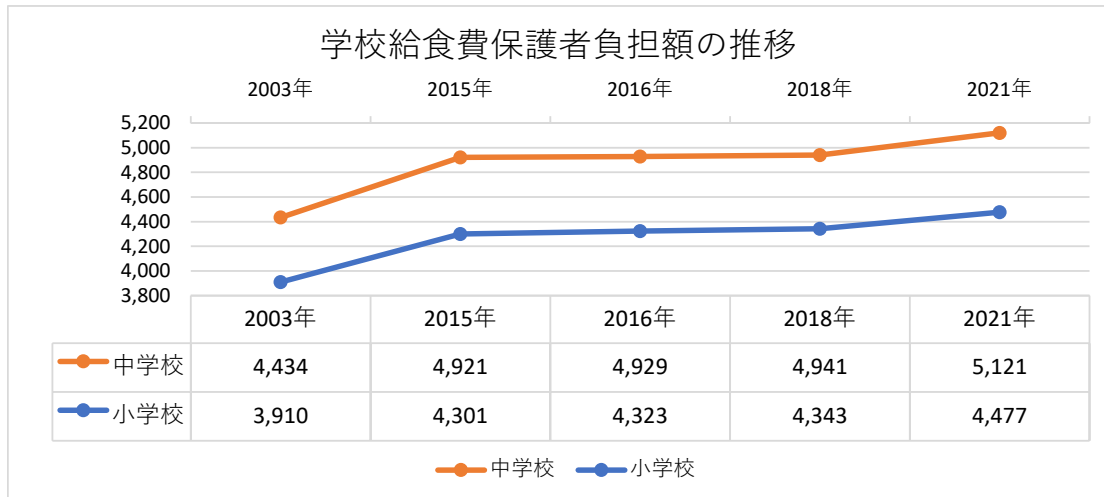
		福岡県 北九州市	福岡県 福岡市	福岡県 筑紫野市	兵庫県 明石市
0歳～	通院	なし	なし	なし	なし
	入院	なし	なし	なし	なし
	薬局	なし	なし	なし	なし
3歳～	通院	600円	500円	600円	なし
	入院	なし	なし	1日500円 (最大3,500円)	なし
	薬局	なし	なし	なし	なし
小学生～	通院	1,200円	500円	1,200円	なし
	入院	なし	なし	1日500円 (最大3,500円)	なし
	薬局	なし	なし	なし	なし
中学生～	通院	1,600円	500円	1,600円	なし
	入院	なし	なし	1日500円 (最大3,500円)	なし
	薬局	なし	なし	なし	なし
高校生～18歳 (高校3年3月)	通院	1,600円	自己負担	自己負担	なし
	入院	なし	自己負担	自己負担	なし
	薬局	なし	自己負担	自己負担	なし

子どもの医療費助成も全国に広がっています。「高校卒業」までの通院時の助成は2009年当時、全国でわずか2自治体だけでしたが、21年4月現在、全国1741市区町村の半数近い817自治体にまで広がっています。

厚生労働省の調査によると、都道府県の助成に上乗せする形で市区町村の約半数が、通院・入院ともに「高卒まで」の助成を実施。「中学卒業」までと合わせると、通院は94・7%、入院は97・8%の市区町村にまで広がっています。

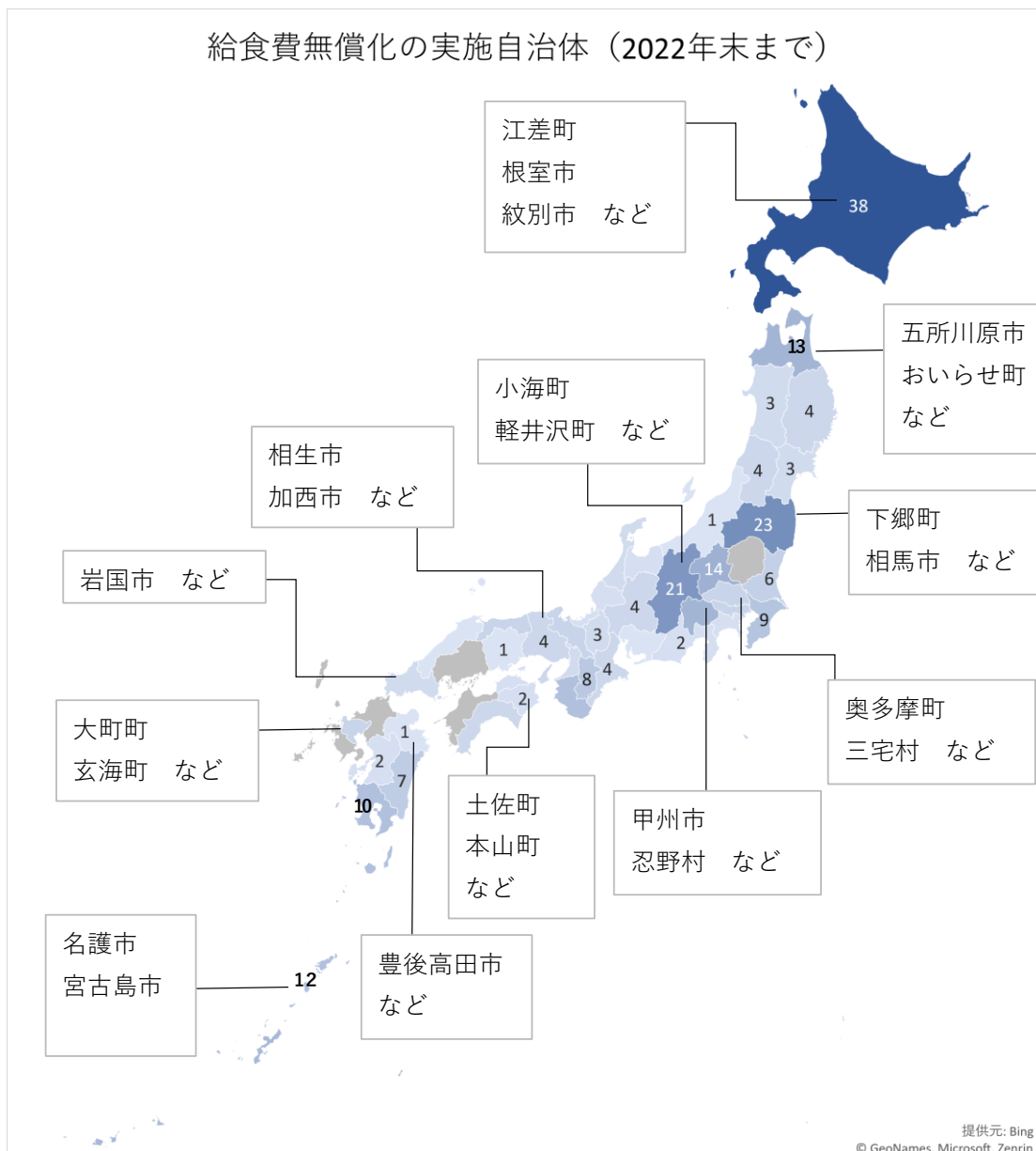
★北九州市でも子どもの医療費助成は18歳まで拡大されていますが、あと約9億円あれば、自己負担をなくし完全ゼロが実現できます。

●学校給食費の保護者負担額(1ヶ月分の全国平均)



●学校給食費の無償化の動き

実施自治体数は、2021年まで76自治体だったが、2022年末には254自治体となった。2023年には451自治体が無償化を表明。学校給食費無償化が急速に広まってきている。



【広がる無償化】

学校給食の無償化は2022年末に254自治体へ、2022年度は451自治体が無償化を実施するなど、大きく広がりを見せています。

さらに東京都では、2022年9月の葛飾区の実施表明を受け、世田谷区、北区、中央区、台東区、品川区、荒川区、足立区（中学校のみ）にも広がっています。千葉県では、県が小中学校などの給食費について第3子以降の子どもを対象に2023年1月から3月まで無償化を実施。継続のため14億円を新年度予算に計上し、市町村が無償化した場合、その半分を補助することにしました。

また大阪市は、新型コロナウイルス対策として過去3年間実施してきた小中学校の給食無償化を、今後、期限を切らずに継続する方針を明らかにしました。

【無償化と世界】

「2020年少子化社会に関する国際意識調査報告書」によると、「育児を支援する施策として何が重要か」との問いに、日本では「教育費の支援、軽減」が（69.7%）と最も高く、「子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実や税制上の措置」（49.3%）、「雇用の安定」（45.4%）と続きます。

一方、フランスで最も高いのが「各自のニーズに合わせた保育サービスの充実」（47.7%）で、「雇用の安定」（44.4%）、「教育費の支援、軽減」と続きます。ドイツも「各自のニーズに合わせた保育サービスの充実」（56.8%）で、スウェーデンでは「男性の育児就業の取得」（59.9%）が最も高くなっています。

この調査からもドイツ、フランスなどと比べ、日本では子育ての経済的負担が大きいことを示しています。

【無償化に歓迎の声】

文部科学省による調査でも、「給食費が未納・滞納であることに対する心理的負担の解消」（児童生徒）、「経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境の享受」（保護者）、「給食費の徴収や未納・滞納者への対応負担の解消」（学校・教職員）、「子育て支援の充実」（自治体）などの声が寄せられています。学校も児童も保護者も、無償化を歓迎しています。

※憲法第26条では「すべて国民は…その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する…義務教育は、これを無償とする」としています。学校給食は、教育の一環であり、国は、憲法の理念に基づいて、給食費を無償化するべきです。

[学校給食の無償化 2022年末実施自治体一覧]

【小学校・中学校とも学校給食費を無償化している自治体】

北海道 (37) 赤井川村、黒松内町、上川町、美瑛町、中頓別町、上ノ国町、木古内町、福島町、知内町、八雲町、せたな町、江差町、日高町、新冠町、美瑛市、浦臼町、北竜町、妹背牛町、上砂川町、厚岸町、白糠町、根室市、西興部村、雄武町、大空町、清里町、小清水町、佐呂間町、足寄町、浦幌町、鹿追町、陸別町、歌志内市、紋別市、浜中町、弟子屈町、鶴居村

青森県 (13) 五所川原市、七戸町、新郷村、南部町、東北町、六ヶ所村、横浜町、今別町、平川市、鶴田町、大鰐町、おいらせ町、青森市 **岩手県 (4)** 九戸村、普代村、田野畑村、軽米町 **秋田県 (3)** 八郎潟町、東成瀬村、上小阿仁村 **宮城県 (3)** 七ヶ宿町、大郷町、大衡村 **山形県 (3)** 鮭川村、寒河江市、西川町 **福島県 (23)** 金山町、下郷町、相馬市、広野町、古殿町、泉崎村、塙町、柳津町、三島町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、葛尾村、楡葉町、飯館村、南相馬市、只見町、国見町、中島村、川俣町、北塩原村

茨城県 (5) 大子町、城里町、潮来市、河内町、神栖市 **群馬県 (13)** 板倉町、上野村、神流町、草津町、渋川市、嬬恋村、南牧村、東吾妻町、長野原町、中之条町、下仁田町、みどり市、甘楽町、高山村 **埼玉県 (5)** 小鹿野町、神川町、滑川町、東秩父村、美里町 **千葉県 (9)** 大多喜町、神崎町、芝山町、多古町、勝浦市、長南町、横芝光町、鋸南町、東庄町 **東京都 (5)** 奥多摩町、檜原村、利島村、三宅村、御蔵島村 **神奈川県 (2)** 箱根町、中井町

新潟県 (1) 弥彦村 **富山県 (2)** 朝日町、上市町 **石川県 (1)** 穴水町 **福井県 (2)** 永平寺町、高浜町 **山梨県 (12)** 富士吉田市、甲州市、早川町、身延町、南部町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、丹波山村 **長野県 (19)** 小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、長和町、青木村、上松町、王滝村、大桑村、売木村、天龍村、大鹿村、生坂村、山形村、立科町 **岐阜県 (4)** 岐南町、揖斐川町、山県市、垂井町 **静岡県 (2)** 御前崎市、小山町 **愛知県 (1)** 豊根村

三重県 (4) 志摩市、熊野市、いなべ市、大台町 **滋賀県 (2)** 豊郷町、高島市 **京都府 (5)** 井手町、伊根町、南山城村、和束町、笠置町 **奈良県 (8)** 上北山村、黒滝村、野迫川村、曾爾村、御杖村、十津川村、下北山村、山添村 **大阪府 (2)** 田尻町、千早赤阪村 **兵庫県 (2)** 相生市、加西市 **和歌山県 (9)** 北山村、高野町、古座川町、太地町、かつらぎ町、紀美野町、紀の川市、すさみ町、新宮市

鳥取県 (5) 智頭町、大山町、若桜町、日野町、江府町 **島根県 (1)** 吉賀町 **岡山県 (1)** 備前市 **山口県 (2)** 岩国市、和木町

香川県 (1) 小豆島町 **徳島県 (2)** 三好市、神山町 **高知県 (4)** 大川村、土佐町、佐川町、本山町

佐賀県 (5) 大町町、上峰町、江北町、太良町、玄海町 **熊本県 (2)** 山江村、水上村 **大分県 (1)** 豊後高田市 **宮崎県 (6)** 諸塚村、新富町、木城町、都農町、美郷町、日之影町 **鹿児島県 (10)** 宇検村、長島町、南さつま市、南種子町、喜界町、天城町、伊仙町、大和村、三島村、十島村 **沖縄県 (12)** 名護市、宮古島市、国頭村、本部町、宜野座村、金武町、恩納村、嘉手納町、与那国町、伊是名村、多良間村、渡名喜村

【小学校のみ無償化】 (6自治体)

北海道 三笠市 **山梨県** 市川三郷町 **長野県** 平谷村、朝日村 **滋賀県** 長浜市 **香川県** 坂出市

【中学校のみ無償化】 (11自治体)

山形県 大江町 **茨城県** 北茨城市 **群馬県** 太田市 **石川県** 小松市、輪島市 **大阪府** 高槻市 **兵庫県** 明石市、たつの市 **和歌山県** 広川町 **山口県** 萩市 **宮崎県** えびの市

【市民の要求が前進した主なもの】

- 新型コロナウイルス感染、及びワクチン接種に伴う後遺症の相談体制
- 高齢者施設などへの新型コロナウイルス抗原検査キットの無料配付
- 生活困窮者自立支援制度に関する市民啓発と相談窓口の充実
- 認知症などで市営住宅の収入申告が困難な入居者の申請免除
- 週に一度、自宅の玄関先まで市がゴミの収集に出向く「ふれあい収集」の要件緩和
- 子育て世代の住宅確保を支援するため、市営住宅の増設や、家賃補助などの拡充
- ヤングケアラー相談支援窓口の設置。コーディネーターが学校などに出向くアウトリーチ機能を十分に発揮させるための体制強化
- 保育士の処遇改善加算の拡充
- 公立保育所の駐車場増設及び、老朽施設の建て替え
- 教員の部活動指導の負担軽減、外部講師の処遇改善
- スクールソーシャルワーカーを正規で増員し、学校と協力して保護者への必要な支援を行うとともに、児童虐待防止等のため関係機関との連携
- 学校給食調理員の保健衛生のため、休憩室等環境改善と調理室のエアコン未設置の学校における熱中症対策の実施
- 酪農・畜産や農業、林業、水産業における飼料・肥料、資材、燃料、電力等の価格上昇への対策としての財政支援
- コストや地元企業参入の面からも洋上風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーへの転換、大規模蓄電池の研究推進
- プラスチック容器包装の分別協力率の目標のさらなる引き上げ。硬質プラスチックの油化事業の取り組み
- 定住人口の増加のため、市営住宅や民間住宅の設置促進
- 路線の維持をはかるため、不採算路線を走行せざるを得ない市営バスに対して、必要な補助を実施
- 高台や路線バス廃止区域など、交通不便地域と市場、商店街、官公庁、医療機関等をつなぐ現行の「おでかけ交通」について、市民の足を守るための市の責任による運行維持
- 母子寮の整備・増設をすすめるとともに、支援が必要な母子世帯に各機関が連携して対応するネットワークの構築
- 民間の職場を含めて「セクハラ・パワハラ・マタハラ」等の防止対策徹底の市による働きかけと相談体制の充実
- 市職員の資質・専門性の向上をはかり、職員間のコミュニケーションの向上、連携強化など、職場環境の改善